

令和6年度予算資料

— 主要事業一覧表 —

目 次

主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	3
総 務 部	5
区 民 部	8
アカデミー推進部	14
福 祉 部	19
子 ども 家 庭 部	34
保 健 衛 生 部	42
都 市 計 画 部	48
土 木 部	51
資 源 環 境 部	54
施 設 管 理 部	57
教 育 推 進 部	61
会 計 管 理 室	71
選挙管理委員会事務局	71
区 議 会 事 務 局	71

主要事業一覧表

[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
 [重点]:重点施策事業、[戦略]:総合戦略事業
 ※重点施策の番号は事業番号、
 追加重点施策は「追」+事業番号で記載(例:追1)
 ※特定財源は、予算額の欄に国庫支出金、
 都支出金、繰入金、特別区債、その他で記載

企画政策部

(単位:千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 行財政運営	56,242	21,671	34,571	公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設マネジメントを進めるに当たり、対策の優先順位の考え方を整理し、施設ごとの整備計画を検討する。 また、湯島総合センター改築等に係る整備方針の策定に向けた検討を行う。 (1) 公共施設マネジメント推進経費 13,904千円 (2) 湯島総合センター整備手法等検討経費 13,233千円 (3) その他事務費 29,105千円	新		
2 旧元町小学校整備事業	3,996,859	240,257	3,756,602	旧元町小学校について、歴史性に配慮しつつ、災害に強い、多世代が集えるにぎわいのある空間を創造するため、元町公園と一体的に整備する。			
	都支出金 90,653	1,680	88,973				
	繰入金 2,749,000	-	皆増				
	特別区債 800,000	-	皆増				
	その他 20,739	20,739	0				
	計 3,660,392	22,419	3,637,973				
3 (仮称)小石川地方合同庁舎整備負担金	1,107,742	498,375	609,367	(仮称)小石川地方合同庁舎の整備工事に要する費用について負担する。			
	繰入金 384,000	-	皆増				
	特別区債 700,000	-	皆増				
	計 1,084,000	-	皆増				
4 共創フィールドプロジェクト	6,942	11,812	△ 4,870	地域課題や社会的課題の解決を目的としたスタートアップ企業等が実施する先進的・画期的な技術等を活用した実証事業等の実現に向けて、ガバメントクラウドファンディングによる資金調達等の支援を行う。			
	その他 6,600	11,100	△ 4,500				
5 広報紙等発行	84,583	74,422	10,161	区政に関する情報等を広く区民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行し、区民へ配付する。			

企画政策部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
6 ホームページ運営	13,746 その他 1,584	53,655 1,497	△ 39,909 87	「見やすさ」と「探しやすさ」の向上を目指し、区ホームページをリニューアルする。 また、区の取組に関する発信を強化するため、配信サービス事業者を活用したプレスリリースを行う。 (1) HPリニューアル経費 3,036千円 (2) プレスリリース配信サービス経費 165千円 (3) その他システム運用経費等 10,545千円	新		
7 デジタル化推進組織運営	13,700	11,624	2,076	DXの推進を支援する「DX推進サポーター」を任命し、全庁的にDXを推進するとともに、組織横断的な情報共有ネットワークを構築する。 また、管理職を中心にデジタルスキルの習得を推進するため、e-learningによるリスキリング環境を整備する。 さらに、ホームページ等において、区民等からの問い合わせに対し、FAQベースの回答情報を提示するAIチャットボットを導入する。 (1) DX推進サポーター育成経費 6,769千円 (2) e-learningサービス利用料 1,056千円 (3) AIチャットボット導入経費 3,740千円 (4) その他運営経費等 2,135千円	レ 新 新		27 27
8 住民情報システム経費	1,151,812 その他 116,550	1,596,984 -	△ 445,172 皆増	住民情報系システムを運用するとともに、システムの標準化を行う。 (1) 住民情報系システム標準化経費 411,345千円 (2) その他システム運用経費等 740,467千円	新		
9 内部情報システム経費	941,186	1,116,693	△ 175,507	内部情報システムを運用するとともに、事務用端末の管理・運用を行う。 また、小型機システムの標準化に向け、ガバメントクラウドの利用を開始する。 さらに、職員の業務効率化を図るため、ビジネスチャット内に生成AIを活用できる環境を構築する。 (1) 生成AI導入経費 1,936千円 (2) ガバメントクラウド利用料 31,010千円 (3) その他システム運用経費等 908,240千円	新 新		27
10 庁内ネットワーク経費	340,524	181,224	159,300	シビックセンター内ネットワークの再構築及び機器の更新を行う。 また、ガバメントクラウドの利用開始に伴い、クラウドへの接続環境の構築を行う。 (1) 本庁ネットワーク再構築経費 128,953千円 (2) ガバメントクラウド接続環境構築経費 23,881千円 (3) その他ネットワーク運用経費 187,690千円	新 新		
11 公衆無線LAN経費	41,907	18,733	23,174	区が提供する公衆無線LANの設置及び運用を行う。 また、区立図書館及びシビックセンター低層階において、都が推進する国際的なWi-Fi接続基盤であるOpenroamingに対応した新たな公衆Wi-Fi基盤の構築を行う。 (1) Openroaming導入経費 15,866千円 (2) その他運用経費等 26,041千円	新		27

総務部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 ふるさと納税関係経費	20,040	-	皆増	ふるさと納税による区民税の減収を抑制し、区内経済の活性化等を図るため、区民に対する啓発を行うとともに、寄附の用途の充実、返礼品の新規開拓等を実施する。	新		
2 区研修	30,377	28,179	2,198	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図るため、各種研修を実施する。 また、職員の組織への定着率の向上を図るため、管理職を対象にエンゲージメント向上研修を実施する。 (1) エンゲージメント向上研修経費 2,493千円 (2) その他研修経費 27,884千円	新		
3 庶務事務システム経費	267,350	32,310	235,040	職員の出退勤管理等を行う庶務事務システムの管理・運用を行う。 また、現行システムの保守終了に伴い、システムの再構築を行う。 (1) システム再構築経費 258,724千円 (2) その他運用経費 8,626千円	新		
4 契約関係事務	15,923	15,525	398	公契約に関する施策の適正な実施を確保するため、公契約条例審議会を設置する。 (1) 公契約条例審議会運営経費 662千円 (2) その他契約事務経費 15,261千円	新		
5 男女平等参画推進事業	9,144 その他 -	12,341 321	△ 3,197 皆減	男女平等参画社会の実現に向けた推進事業を行う。 また、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」の大切さを若い世代が同世代へ伝える「ピア・アクティビスト」を育成し、彼らが企画する啓発事業を行う。			○
6 男女平等センター関係経費	102,166 その他 5,832	86,355 7,036	15,811 △ 1,204	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費 88,353千円 (2) 相談事業 13,803千円 (3) 還付金 10千円			○
7 安全衛生委員会運営	17,587	5,038	12,549	職員の労働安全及び衛生に関する事項を調査・審議する安全衛生委員会を運営する。 また、職員相談及び労働安全の強化を図るため、産業医委託を実施する。 (1) 産業医委託経費 12,705千円 (2) その他事務費 4,882千円	新		

総務部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 資料整備	22,765 その他 2	18,286 2	4,479 0	<p>防災啓発のため、防災ガイド、防災地図及び各種ハザードマップ等を作成する。 また、在宅避難の推進を図るため、啓発チラシ及びVR学習コンテンツを作成する。</p> <p>(1) 妊産婦・乳児救護所周知用チラシ作成経費 242千円</p> <p>(2) 在宅避難啓発チラシ作成経費 170千円</p> <p>(3) 在宅避難VRコンテンツ制作経費 5,687千円</p> <p>(4) その他啓発資料作成等経費 16,666千円</p>	新 新	追3	○ ○ ○
9 防災施設維持管理	40,958 繰入金 21,000	55,176 -	△ 14,218 皆増	<p>区立公園貯水槽及び協定井戸等の防災関連施設・設備の整備・維持管理等を行う。 また、協定井戸の正確な状況を把握するため、実態調査を実施する。</p> <p>(1) 公園貯水槽等整備関係経費 24,702千円</p> <p>(2) 協定井戸実態調査経費 3,047千円</p> <p>(3) 防災井戸ポンプ設置助成 1,500千円</p> <p>(4) 備蓄倉庫維持管理経費 10,160千円</p> <p>(5) その他保守・維持費等 1,549千円</p>	新		
10 区民防災組織の育成	9,185	9,289	△ 104	<p>区民防災組織の更なる災害対応力向上のため、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。</p> <p>(1) 防災資器材格納庫・可搬式消防ポンプの貸与 3,037千円</p> <p>(2) 区民防災組織の活動助成 4,550千円</p> <p>(3) その他保守・維持費等 1,598千円</p>	レ		○
11 中高層マンションの防災対策支援	7,715	12,350	△ 4,635	<p>中高層マンションの自主防災力の向上を図るため、訓練実施費・備蓄品購入費等の防災対策費用や、エレベーター閉じ込め対策費用、マンホールトイレ設置費用の助成を行う。 また、垂直避難場所である民間事業者に対し、備蓄物資を配備する。</p> <p>(1) 防災対策費用助成 2,060千円</p> <p>(2) エレベーター閉じ込め対策費用助成 2,100千円</p> <p>(3) マンホールトイレ設置助成 3,000千円</p> <p>(4) その他事業費 555千円</p>	レ		○
12 地域防災訓練等	17,638 その他 414	13,667 336	3,971 78	<p>区民防災組織等を対象とした地震体験・煙体験等を行う。 また、地域の防災力を高めるため、町会・自治会及び中高層マンション等を対象に防災アドバイザーを派遣し、防災訓練等の企画提案や運営をサポートするとともに、在宅避難リーフレット及び携帯トイレの配付を行う。</p> <p>(1) 防災アドバイザー派遣事業委託 9,191千円</p> <p>(2) その他地域防災訓練関係経費 8,447千円</p>	レ	22	○

総務部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 総合防災訓練	21,238	24,249	△ 3,011	地域防災計画に基づき、避難所総合訓練及び体験・見学型訓練「防災フェスタ」を開催する。 また、避難所での宿泊生活を体験する防災キャンプ事業を実施する。			○
14 避難所運営訓練	5,001	4,976	25	避難所運営協議会員等に対し、防災士の資格取得に要する経費を助成するとともに、既存の防災士に対するレベルアップ講習の受講費の助成を行う。 また、防災士の活動を紹介する広報誌の作成を行い、その認知度の向上や活動の周知を行う。			○
15 家具転倒防止器具設置助成事業	5,199	4,268	931	在宅避難を推進するため、家具の転倒防止に係る器具購入及び設置費用を助成する。	レ		○
16 AED(自動体外式除細動器)の管理	20,245	15,877	4,368	区内にAEDを整備し、一次救命処置の強化を図る。 また、中高層マンション管理組合等に対し、24時間誰でも使用可能な場所にAEDを設置する場合に、導入費用等の助成を行う。 (1) 中高層共同住宅AED設置助成事業 6,348千円 (2) AED機器リース経費 13,897千円	新	23	○
17 防災センター管理運営	116,425 繰入金 19,000	129,370 -	△ 12,945 皆増	災害情報システムや防災行政無線等の防災センターのシステム及び関係機器の維持管理を行う。			○
18 事業継続計画	4,934	-	皆増	首都直下地震等による都の新たな被害想定等に基づき、事業継続計画の改定を行う。	新		
19 安全対策関係経費	25,290 都支出金 6,715	25,366 7,736	△ 76 △ 1,021	区民及び学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。 また、地域の防犯・安全活動等に対し、補助するとともに、特殊詐欺根絶に向けた啓発等を行う。 (1) 安全対策運営経費 488千円 (2) 安全対策推進経費 24,442千円 (3) 自主防犯パトロールカー運行 360千円	レ		○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 町会連合会事業補助	2,433	2,433	0	町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 (1) 町会功労者表彰関係補助 800千円 (2) 施設見学会補助 700千円 (3) 町会加入促進事業補助 928千円 (4) その他経費 5千円			○
2 地区町会連合会事業補助	2,524	2,524	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体			○
3 町会・自治会事業補助	60,561 その他 10,000	51,940 10,000	8,621 0	町会・自治会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 また、事業の再開、新規等の実施や地域活動団体と連携する事業を実施した町会等に対し、追加で経費の一部を補助する。 さらに、物価高騰等の影響を受けている町会等に対し、広報紙発行1回当たりの補助限度額を増額し、補助する。 (1) 町会・自治会事業補助 46,339千円 (2) 地域広報紙発行補助 3,821千円 (3) 一般コミュニティ助成事業補助 10,000千円 (4) SNS等活用講座 396千円 (5) その他経費 5千円	レ	18	○
4 地域連携の推進	16,101	18,532	△ 2,431	町会・自治会及び地域団体等との連携を推進する。 また、大塚地域活動センターのオープンスペースを活用し、地域団体や住民の交流の場の提供や中高生等の居場所づくりを行う。 (1) 大塚地域活動センターオープンスペース企画・運営等関係経費 15,890千円 (2) その他経費 211千円			○
5 山村体験宿泊施設事業経費	14,055	13,240	815	民間事業者が運営する山村体験宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、運営補助及び山村体験交流事業への協力を行う。 (1) 利用者補助 9,559千円 (2) 運営補助 3,018千円 (3) 山村体験交流事業協力経費 1,306千円 (4) その他経費 172千円	レ		○ ○ ○
6 コミュニティバス運行	316,096 都支出金 15,387 その他 1,500 計 16,887	98,448 7,500 1,560 9,060	217,648 7,887 △ 60 7,827	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 (1) 既存路線バス運行補助・協賛金 183,731千円 (2) 車両更新補助 124,071千円 (3) バスマップの印刷等 3,229千円 (4) 沿線協議会運営支援等経費 4,946千円 (5) その他経費 119千円			○ 新

区民部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 公共交通システム導入可能性調査	6,589 都支出金 3,294	— —	皆増 皆増	大塚・千石・白山地区の公共交通不便地域を対象に、多様な公共交通システムの導入について調査・分析を行う。	新		
8 旧元町小学校整備関係経費	80,311	—	皆増	旧元町小学校を活用した施設の開設に伴う初度調弁等を行う。	新		
9 戸籍情報システム経費	54,851	44,085	10,766	戸籍情報システムの運用管理を行う。 (1) 運用経費 27,393千円 (2) 戸籍コンビニ交付導入等経費 27,458千円	新	27	
10 証明事務	224,420 その他 117,633	201,780 108,445	22,640 9,188	戸籍・住民基本台帳の証明に関する事務を行う。 (1) 証明事務経費 206,873千円 (2) コンビニ交付サービス経費 15,845千円 (3) 戸籍コンビニ交付導入等経費 1,702千円	新	27	
11 個人番号カード交付	56,147 国庫支出金 91,165 その他 — 計 91,165	116,048 91,248 2,785 94,033	△ 59,901 △ 83 皆減 △ 2,868	個人番号カード交付等に係る事務を行う。 (1) コールセンター及び相談案内業務等委託経費 43,310千円 (2) 窓口案内用タブレット導入経費 199千円 (3) その他経費 12,638千円	新	27	
12 地域活動センター管理運営費	254,446 その他 19,720	240,835 15,979	13,611 3,741	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理運営及び施設維持を行う。 (1) ふれあいサロン事業 3,899千円 (2) 維持管理経費 250,547千円			○
13 経営相談	9,577	8,722	855	区内中小企業の経営上の課題等について、相談員が適切な指導・助言を行う。 また、月に1回程度、知的財産専門相談員を配置し、知的財産に関する具体的な相談やニーズの掘り起こしを行う。 (1) 経営相談業務等委託 9,196千円 (2) 知的財産専門相談業務 381千円			○
14 中小企業支援員	8,868	7,705	1,163	区内中小企業の経営環境の安定を図るため、中小企業支援員が区内中小企業を訪問し、業況の把握を行うとともに、企業の現状や課題にあった支援施策の情報を提供する。 支援員数 3人			○
15 産業情報発信事業	2,883	2,873	10	産業の振興を図るため、区内中小企業が必要とする経済や経営等の情報を提供する。 (1) 産業情報紙発行等経費 1,094千円 (2) 補助金検索システム等経費 1,789千円			○

区民部

(単位:千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 イノベーション創出支援事業	20,148	20,342	△ 194	区内中小企業によるイノベーションの創出を促進し、区内産業の活性化を図るため、区内中小企業や大学発ベンチャー企業が取り組む、感染症対策やSociety5.0、GXの実現に向けた新製品・新技術の開発に要する経費の一部を補助する。 また、新製品・新技術の開発と同時に知的財産権を出願・取得できるように、出願料・登録料等の一部を補助する。 (1) イノベーション創出支援事業経費 18,348千円 (2) 知的財産権の取得に係る経費補助 1,800千円	新		○
17 中小企業の企業力向上支援事業	53,782	113,790	△ 60,008	区内中小企業を対象に、SDGs、知的財産等について体系的なセミナーを行う。 また、生産性向上設備や省エネ設備の整備、ISO認証等の各種認証取得等に要する経費及び知的財産権の取得に係る経費の一部を補助する。 (1) 企業力向上セミナー 3,685千円 (2) 持続可能性向上支援補助 34,248千円 (3) 各種認証取得費等補助 12,800千円 (4) 知的財産権取得費補助 3,000千円 (5) その他経費 49千円	レ		○
18 商店街振興対策事業	190,604 都支出金 3,250	179,813 2,640	10,791 610	区商店街連合会が実施する商店街振興事業及びキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助を行う。 また、専門プロデューサーによる商店街支援を行うとともに、区内店舗・商店街活性化のための情報発信や販売力向上セミナーを行う。 さらに、次の世代の若手人材を発掘し、地元商店会等の担い手を育成する。 (1) 商店街振興助成 4,059千円 (2) 文京ソコヂカラ商店街エリアプロデュース事業 6,530千円 (3) 商店会若手人材育成事業 1,408千円 (4) 文京ソコヂカラ区内店舗情報発信支援事業 5,654千円 (5) 文京アンバサダープロジェクト 3,476千円 (6) 文京ソコヂカラ区内商店販売力向上セミナー事業 4,233千円 (7) キャッシュレス決済ポイント還元事業補助 165,244千円	新	12	○ ○ ○ ○ ○ ○
19 商店街販売促進事業補助	44,784 都支出金 20,428	45,657 21,298	△ 873 △ 870	各商店会が独自に行う催事等に対し、経費の一部を補助する。 (1) 商店街販売促進事業補助 7,023千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(イベント) 36,161千円 (3) 地域連携型商店街事業補助 1,600千円			○ ○

区民部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
20 商店街環境整備事業補助	10,212 都支出金 4,018	31,822 13,764	△ 21,610 △ 9,746	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。 また、商店街の活性化及び多言語化対応に係る経費の一部を補助する。 (1) 環境整備事業補助 300千円 (2) 商店街チャレンジ戦略支援事業補助(活性化) 9,321千円 (3) 政策課題対応型商店街事業補助 458千円 (4) 商店街地域力向上事業補助 132千円 (5) その他経費 1千円			○ ○
21 チャレンジショップ支援事業	7,022	6,735	287	区内商店街の空き店舗等において創業する者に対し、家賃補助、新商品開発・イベント補助及び専門家による経営相談等の支援を行う。			○
22 創業支援事業	5,897 その他 455	4,415 455	1,482 0	創業支援等事業計画に基づき、起業希望者を対象にセミナーや創業相談、交流会を実施する。 また、創業の機運を醸成する事業として、創業入門サロンを実施する。 さらに、区内における多様な創業を促進するため、スタートアップ支援事業を実施する。 (1) 創業支援事業 4,979千円 (2) スタートアップ支援事業 918千円	新	11	○
23 文京区技能名匠者支援事業	12,116	8,652	3,464	永く同一職業に従事し、優秀な技術・技法をもってその継承並びに後継者の育成を通じ、産業振興の発展に貢献する者を技能名匠者として認定する。 また、伝統工芸の魅力発信の強化及び産業としての発展と技能の継承を図るため、体験イベントを拡充するとともに、技能名匠者を紹介するウェブサイトを開設する。 (1) 技能名匠者認定事業 259千円 (2) 伝統工芸イベント 3,849千円 (3) 伝統工芸プロデュース事業 8,008千円	レ レ	14 14	
24 就労支援対策事業	29,705	26,730	2,975	求職者の就職活動及び区内中小企業の採用活動を支援するため、就職面接会やマッチング支援事業を実施する。 また、若手社員向けセミナーを開催するとともに、職業能力向上を目的としたリカレント教育セミナーの開催及びリカレント教育課程等の受講料を助成する。 さらに、区内中小企業が、自社の従業員に「リスキリング」の機会を提供し、事業拡大やDXの実現に資する資格を取得させた場合に、資格取得に係る経費の一部を補助する。			○
25 区内店舗支援事業	228,617	153,182	75,435	原材料費の高騰などの影響を受ける区内商店の利用及び環境に配慮した経済活動を促進するため、食品ロス削減、脱プラ等のサステナブルな取組を進める区内店舗に対し、値引き等の消費者還元サービス相当分、環境に配慮した取組に係る経費及び原材料等購入経費の補助を行う。	レ	13	○

区民部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26 中小企業等資金融資あっせん (利子補給)	336,400	289,469	46,931	区内中小企業に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。 [一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 一般設備資金 (3) 小規模企業資金 (4) 創業支援資金 [特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 団体運転資金 (6) 団体設備資金 (7) 事業活性化資金 (8) 地域産業振興資金 (9) 商店会加入奨励資金 (10) 小口零細企業保証制度対応資金 (11) 借換資金 (12) 女性のエンパワメント原則推進支援資金 (13) 先端設備等導入支援資金 (14) 現下の経済変動に対応するための緊急資金 (15) 現下の経済変動に対応するための事業多角化・業態転換資金			○
27 中小企業等資金融資あっせん (信用保証料補助)	78,000	75,000	3,000	区内中小企業が、現下の経済変動に対応するための緊急資金融資及び事業多角化・業態転換資金融資を受けた際、信用保証料の一部を補助する。			○
28 消費者研修	2,154 都支出金 628	2,163 275	△ 9 353	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活研修会を一般向け及び子ども・幼児向けに行い、「消費者の自立」を支援する。 また、詐欺被害等に関する注意喚起を迅速に行うため、消費生活センターの公式LINEアカウントを作成する。 (1) 研修会開催等経費 934千円 (2) 幼児向け消費者教育開催経費 952千円 (3) 消費者グループ活動助成 70千円 (4) 公式LINEアカウント作成 198千円	新		○
29 消費生活展	1,662 都支出金 102	1,617 92	45 10	消費生活及び消費者問題に対する区民の関心を高めるため、区内消費者団体等と協働して消費生活展を行う。			○

区民部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
30 一般消費者啓発	3,841	4,102	△ 261	消費者の自立を支援するため、出前講座による消費生活に関する知識の普及及び情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。			○
	都支出金 701	598	103				
	その他 -	297	皆減				
	計 701	895	△ 194				
31 消費生活推進員	725	717	8	安全で快適な消費生活を推進する人材を育成するため、消費生活に関する基礎知識を学ぶための講座を行う。			○
32 消費者相談室運営	28,826	26,142	2,684	事業者と消費者との間に生じた商品等に関する問題を適切かつ迅速に解決するよう、相談員が専門的な立場から助言等を行う。 また、区有施設や教育関連施設等で相談員の出張講座や相談受付を行う。			○
	都支出金 99	293	△ 194				
	その他 2,026	1,902	124				
	計 2,125	2,195	△ 70				
33 消費者団体連絡会運営	19	19	0	消費者として自らの利益の擁護及び増進のために自主的かつ合理的に行動することを目的に活動する消費者団体の支援を行う。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
1 文京アカデミー事業補助	87,937	88,075	△ 138	<p>公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 理事会・評議委員会経費 285千円 (2) 事務費等 63,755千円 (3) 人件費補助 23,897千円</p>			
2 生涯学習・文化芸術施設管理運営費	266,386 その他 16,890	240,831 16,216	25,555 674	<p>指定管理者により、施設の管理運営を行う。</p> <p>(1) 文京シビックホール・スカイホール管理運営費 105,861千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー管理運営費 160,525千円</p>			○
3 スポーツ施設管理運営費(屋外運動場等)	91,068 その他 31,626	91,974 30,105	△ 906 1,521	<p>指定管理者により、屋外運動場等4施設の管理運営を行う。 また、小石川運動場の照明改修工事の設計を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 73,549千円 (2) 小石川運動場照明改修工事設計費 6,710千円 (3) その他経費 10,809千円</p>	新	20	○
4 文化育成事業	20,080 その他 1,944	22,030 1,780	△ 1,950 164	<p>区の文化芸術の振興に向けて、誰もが文化芸術に親しめるように、区民や団体の活動や鑑賞機会を充実させ、文化芸術活動を楽しむ機会を創出するとともに、これからの文化芸術を支える人材の育成支援の充実を図る。 また、小倉百人一首や競技かるたの魅力を区内外に発信するため、これらを題材とした作品の展示や、体験コーナー等を実施する。</p> <p>(1) 文化・芸術事業 13,973千円 (2) かるた関連事業 6,107千円</p>	レ	15	○
5 企画展	9,021 その他 443	8,644 306	377 137	<p>区内の文化的資産を広く公開し、区民の新たな文化創造活動への寄与を図るため、企画展示を行う。</p> <p>(1) 企画展関係経費 2,611千円 (2) 美術品外部倉庫委託 784千円 (3) その他経費 5,626千円</p>			○
6 文の京文化発信プロジェクト	2,333	4,935	△ 2,602	<p>協定締結都市等との文化交流事業を実施し、区民に対し、文化・芸術活動への参加機会を提供する。</p>			○
7 文の京ゆかりの文化人顕彰事業	3,432 その他 2	2,929 2	503 0	<p>区にゆかりのある文化人の業績を顕彰するため、朗読コンテスト、講演会等を行う。</p>			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
8 スポーツ推進委員	6,444	4,326	2,118	<p>スポーツの実技指導や助言を行うスポーツ推進委員の活動を支援する。 また、スポーツ推進委員の資質向上を図るため、研修会の実施等を行う。</p> <p>(1) スポーツ推進委員関係経費 6,184千円 (2) この指とまれクラブ運営委託 260千円</p>			○
9 地域スポーツ振興	2,606	2,540	66	<p>地域のスポーツ活動等に指導者を派遣するとともに、指導者の資質向上を図るため、講習会を行う。 また、文京区体育協会加盟団体等が、年齢や性別、障害の有無等に関わらず「する」、「見る」、「支える」スポーツを推進する事業の実施に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) スポーツ指導者関係経費 606千円 (2) インクルーシブスポーツ推進事業 2,000千円</p>			○
10 スポーツ団体等協働事業	8,340	6,890	1,450	<p>区内に拠点を置くスポーツ団体、企業、大学等と連携し協働事業を行う。</p> <p>(1) 協定に基づく事業等 6,690千円 (2) Bunkyo Sports Park 2024事業 1,650千円</p>		19	○
	都支出金 — その他 1,343 計 1,343	1,843 460 2,303	皆減 883 △ 960		レ		
11 スポーツボランティア事業	1,928	1,163	765	<p>スポーツ活動を支える区民等を育成し、協働によりスポーツ振興を図るため、スポーツボランティアの登録を行う。 また、継続したボランティア活動へ繋げるため、内容を充実させて研修を実施する。</p>	レ		○
	都支出金 — その他 21 計 2,511	289 754 2,711	皆減 △ 733 △ 200				
12 障害者スポーツ事業	6,785	5,872	913	<p>障害の有無に関わらず、身近な地域でスポーツを楽しむため、障害者スポーツの普及・振興事業を実施する。</p> <p>(1) 障害者スポーツ事業等 2,849千円 (2) 障害者スポーツ体験事業 3,748千円 (3) パラスポーツ指導員養成講習会 188千円</p>			○
	都支出金 2,490 その他 21 計 2,511	1,957 754 2,711	533 △ 733 △ 200				

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	30,704 都支出金 3,000	36,138 868	△ 5,434 2,132	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として培われたボランティア精神、パラスポーツの普及促進及びホストタウン事業を通じて深めた国際理解などを、大会後のレガシーとして引き継いでいく。 また、Bunkyo Sports Park 2024を開催し、パリ2024大会関連種目のデモンストレーションによるステージイベントや各種競技体験等を実施することで、スポーツ振興に向けた気運を継続的に高めるとともに、インクルーシブスポーツへの理解を深め、スポーツ分野でのSDGsを推進する。 (1) 文の京2020レガシー事業 10,525千円 (2) Bunkyo Sports Park 2024事業 20,179千円	レ	19	○
14 国内交流事業	10,494 繰入金 4,000	8,982 2,100	1,512 1,900	全国の自治体との交流事業や施策協力等を展開する。 また、食材購入費補助を行うとともに、補助対象店舗を巡るスタンプラリーを実施する。 さらに、森林環境譲与税を活用し、区内小学生を対象に交流自治体でのキャンプを実施し、植林や間伐体験等の森林環境学習を行う。 (1) 国内交流事業 2,428千円 (2) 国内交流・連携事業補助 601千円 (3) つわのこどもキャンプ 5,634千円 (4) 食材購入費補助事業 1,831千円			○
15 国際交流事業	20,886	19,155	1,731	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 また、都市交流フェスタの開催期間を拡充し実施する。 さらに、英語観光ツアーを実施するボランティアを新規に認定するための講座を開催する。 (1) 都市交流フェスタ 19,940千円 (2) 英語観光ツアー 28千円 (3) 英語観光ボランティア育成講座 221千円 (4) 国際理解促進事業 643千円 (5) その他経費 54千円	新		○
16 姉妹都市交流事業	16,417 その他 200	4,973 200	11,444 0	協定締結都市との交流事業のほか、他の海外都市との交流を進める。 また、日本・トルコ外交関係樹立100周年及び文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年を迎えることから、記念事業としてトルコ文化講座や区民ツアーを実施する。 (1) 交流事業経費 9,736千円 (2) 文京区・ベイオウル区友好都市提携10周年記念事業 6,681千円	新	17	○
17 ホームステイ事業	2,045 その他 400	535 -	1,510 皆増	カイザーブラウテルン市との姉妹都市提携に基づき、ホームステイ生徒交換事業を行う。			○

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
18 五大まつり助成	5,100	5,100	0	文京花の五大まつり(さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつり)の振興と発展を図るため、PR経費等を助成する。			○
19 文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区の発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
20 下町まつり助成	4,250	4,250	0	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。			○
21 観光まつり振興	16,287	27,115	△ 10,828	<p>文京花の五大まつりの開催を支援するとともにホームページ及びポスター等により観光振興を図る。</p> <p>また、各種まつりの振興や地域経済の復興等のため、まつりの復興や感染症対策等に係る経費を助成するとともに、まつりや地域の歴史及び実行委員会の取組等を学ぶ子ども向けワークショップを開催する。</p> <p>(1) 「まつりの街、文京」プロジェクト 8,666千円 (2) まつり関係経費 4,651千円 (3) ゆかりの文人等支援事業 400千円 (4) 花咲菓石けん製作費補助 859千円 (5) その他経費 1,711千円</p>	レ 新		○ ○ ○ ○
22 観光インフォメーション運営	21,786	18,293	3,493	観光インフォメーションの管理運営及び観光ガイド事業を委託し、観光に関する情報の収集及び発信等を行うとともに、本区の観光資源の魅力を来訪者に伝える。			○
23 観光情報発信事業	21,496	18,413	3,083	<p>区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介する観光リーフレットの作成経費を助成する。</p> <p>また、区内在住・在学の外国人留学生を観光ボランティアとして募集し、SNS等を用いた多言語での観光情報の発信を行う。</p> <p>さらに、観光事業の復興、周遊促進を図るため、区内全域を範囲としたクイズラリーイベントを実施する。</p> <p>(1) 観光リーフレット作成助成 13,666千円 (2) 旅マエ情報発信事業 579千円 (3) 区内周遊促進事業 7,251千円</p>			○
24 ナイトライフ観光事業	19,639	—	皆増	<p>コロナ禍で減少したインバウンド需要の喚起に向け、ナイトライフ観光モデルコースの作成や特設サイトの開設等による施設等のPR、展望ラウンジの観光拠点化及びさくらのライトアップを実施する。</p>	新	16	○
25 旧元町小学校歴史展示・地域交流スペース整備	69,630	8,422	61,208	<p>旧元町小学校保全施設の歴史展示・地域交流スペースを整備するため、展示エリア・交流エリア・復元エリアの展示作成を実施する。</p>	レ		

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
26 ふるさと歴史館管理運営	57,335	70,022	△ 12,687	ふるさと歴史館において、区の歴史や文化に関する資料収集保存及び調査研究を行い、特別展や普及事業を実施する。 また、ふるさと歴史館受付カウンターにおいて、キャッシュレス決済を導入する。			
	その他 1,910	1,872	38	(1) 資料収集保存 3,101千円 (2) 調査研究 1,525千円 (3) 特別展 4,651千円 (4) 普及事業 4,384千円 (5) 管理運営費 42,583千円 (6) キャッシュレス決済サービス導入 1,091千円	新	27	○ ○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 介護人材確保・啓発事業	46,978	35,267	11,711	区内介護サービス事業者相互及び区等が連携し、介護人材の確保・定着を目的として、各種補助及び普及啓発を行う。 また、区内の介護サービス事業所に勤務し、介護保険サービス計画の作成を行っている介護支援専門員等に対し、資格更新等に係る研修費用補助を行う。 さらに、区内介護サービス事業所の職員に対し、介護職員奨学金・公的資金返済支援補助及び医療・福祉関係の資格を有さない者への認知症介護基礎研修費用補助を行う。 加えて、区内の介護サービス事業所に対して、感染対策強化に係る研修等を行う。			○
	都支出金 7,145	6,889	256				
	その他 -	635	皆減				
	計 7,145	7,524	△ 379	(1) 若年層向け介護啓発冊子の作成 957千円 (2) 出張講座 166千円 (3) 介護施設従事職員住宅費補助 9,600千円 (4) 資格取得研修受講費補助 1,450千円 (5) 外国人介護職員採用補助 1,500千円 (6) 入門的研修 1,436千円 (7) 介護啓発番組 1,850千円 (8) 介護職員等宿舍借上げ支援事業補助 16,605千円 (9) 介護支援専門員研修費用補助 2,415千円 (10) 介護職員奨学金・公的資金返済支援補助 1,800千円 (11) 認知症介護基礎研修費用補助 60千円 (12) 介護施設感染症予防研修 4,769千円 (13) 発生時PCR検査経費補助 4,320千円 (14) その他事務費 50千円	新	9	
2 認知症施策総合推進事業	14,407	14,771	△ 364	認知症になっても本人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、認知症施策を総合的に推進する。			○
	都支出金 6,974	7,047	△ 73	(1) 認知症ケアパス作成・普及 10千円 (2) 認知症支援コーディネーター配置 13,200千円 (3) 認知症関係展示会 791千円 (4) 生活環境維持 211千円 (5) 事務費 195千円			
	その他 21	19	2				
	計 6,995	7,066	△ 71				
3 高齢者見守り相談窓口事業	65,951	65,767	184	各日常生活圏域に高齢者見守り相談窓口を設置し、在宅高齢者の生活実態の把握や、高齢者、家族及び地域住民等からの相談を受け、必要に応じた見守りやサービスにつなげることで、早期の問題解決を図る。			○
	都支出金 20,470	20,470	0				
4 認知症診断後支援事業	4,151	4,444	△ 293	認知症の早期の段階での適切な支援のため、認知症診断後の訪問看護ステーション看護師による支援、認知症支援フォローアッププログラムを実施する。			○
	国庫支出金 1,123	1,145	△ 22	(1) 認知症診断後支援事業 2,248千円 (2) 認知症支援フォローアッププログラム 1,903千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
5 認知症検診事業	26,575 都支出金 13,171	25,873 13,229	702 △ 58	認知症に関する正しい知識・理解の普及促進と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、PFS（成果連動型民間委託契約方式）により、55歳、60歳、65歳、70歳及び75歳の方を対象に、認知機能測定デジタルツールを用いた認知症検診を実施する。			○
6 介護保険サービス事業者 物価高騰対応事業	97,397	66,503	30,894	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内介護保険サービス事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。			
7 民生委員・児童委員活動費等	36,156 都支出金 19,842	30,972 17,842	5,184 2,000	<p>社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動及び支援等を行うため、民生委員・児童委員及び民生委員・児童委員協力員を配置する。</p> <p>(1) 民生委員・児童委員活動関係経費 35,922千円</p> <p>(2) 民生委員・児童委員協力員活動関係経費 234千円</p>			
8 社会福祉協議会補助	395,638 国庫支出金 4,500 都支出金 7,815 計 12,315	373,231 4,000 8,007 12,007	22,407 500 △ 192 308	<p>社会福祉法人文京区社会福祉協議会の事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 事務局運営費 325,680千円</p> <p>(2) 地域福祉事業補助 31,039千円</p> <p>ア みまもり訪問事業 422千円</p> <p>イ 小地域福祉活動事務費 960千円</p> <p>ウ 地域の支え合い体制づくり推進事業 3,690千円</p> <p>エ 地域の子育てサポート連絡会 90千円</p> <p>オ 子ども食堂等支援事業 2,537千円</p> <p>カ 文京ユアストーリー 2,009千円</p> <p>キ 地域力強化推進事業 14,246千円</p> <p>ク 子ども・若者支援事業 1,044千円</p> <p>ケ その他地域福祉事業 6,041千円</p> <p>(3) ボランティア・市民活動センター運営補助 32,207千円</p> <p>ア 災害ボランティア 782千円</p> <p>イ ボランティア・市民活動センター運営 14,008千円</p> <p>ウ 中間支援組織 17,417千円</p> <p>(4) 在宅福祉事業補助 1,298千円</p> <p>(5) 権利擁護センター事業補助 5,414千円</p>			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
9 ヤングケアラー支援推進事業	1,981 国庫支出金 9,801	1,434 401	547 9,400	<p>ヤングケアラーに対する理解促進を図るため、周知啓発用リーフレットの作成及び関係機関を対象とした研修等を実施する。</p> <p>また、ヤングケアラー支援対策関係者連絡会において、支援の在り方等を協議し、関係機関との連携体制を強化するとともに、本人及び家族全体に対する支援を行う。</p>			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
10 成年後見制度利用支援事業	6,533 その他 123	6,838 122	△ 305 1	判断能力が不十分な障害者のうち、身寄りがいない等、親族による後見の申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。 また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。 さらに、高齢者や障害者の権利擁護を推進するため、成年後見制度についての相談への対応や、関係機関との協力・連携強化の協議を行う協議会等を運営する中核機関を設置する。 (1) 成年後見制度利用支援事業 2,034千円 (2) 権利擁護支援の中核機関運営 4,499千円			○
11 すまいる住宅登録事業	35,272 国庫支出金 7,965	24,421 5,203	10,851 2,762	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯の入居を拒まない住宅を普及促進し、住宅困窮者の住環境を向上し、居住の安定化を図る。 また、更なる住宅登録促進のため、孤独死防止のための見守りを強化するとともに、不慮の事故で発生する費用の補償を行う。			○
12 住まいの協力店整備事業	3,510 国庫支出金 128	3,512 128	△ 2 0	入居制限を受けやすい高齢者、障害者及びひとり親世帯に対し、適切な民間賃貸住宅の情報提供及び入居を拒まない住宅の普及促進を行う。			○
13 ライフサポートアドバイザー事業	44,580 都支出金 27	44,569 22	11 5	シルバーピアに、介護等の専門知識を有したライフサポートアドバイザーを配置し、入居者の住まい方を支援するとともに、すまいる住宅の入居者の支援を行う。			○
14 居住支援協議会運営	315	315	0	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、区、不動産関係団体及び居住支援団体が連携し、居住支援協議会を運営する。			○
15 福祉センター管理運営	191,779 都支出金 1,675 その他 38,373 計 40,048	173,278 1,675 38,535 40,210	18,501 0 △ 162 △ 162	高齢者の福祉の向上及び地域の福祉活動の振興を目的に、老人福祉センター及び地域福祉振興施設を設置し、指定管理者による管理運営を行う。 また、指定管理業務として施設の保守管理に伴って必要となる各種設備の消耗品交換等を行う。 (1) 指定管理料 191,284千円 (2) その他事務費 495千円			○
16 シルバー人材センター補助	55,197 都支出金 13,106	52,267 13,314	2,930 △ 208	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し、補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等の日常生活における困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し、補助する。 (1) 事務局運営費補助 54,762千円 (2) シルバーお助け隊事業補助 435千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 高齢者の社会参加促進事業	4,210 都支出金 2,104	3,758 1,878	452 226	ミドル・シニア(おおむね50歳以上の区民)を対象に、社会参加、地域活動等のきっかけとなる講座を開催し、ボランティア活動などを通して地域社会への参加を推進する。			○
18 介護施設ワークサポート事業	14,975 都支出金 11,230	13,796 10,345	1,179 885	シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を立ち上げ、施設の臨時的又は軽易な業務を請け負うことで、高齢者の活躍の場を広げるとともに、介護人材不足の側面支援を行う。 また、「介護施設就業体験セミナー」を開催し、新たに活動を始める元気高齢者の掘り起しと事業従事者の育成を図る。			○
19 いきがいづくり世代間交流事業	3,881 都支出金 2,775	2,675 1,627	1,206 1,148	高齢者のいきがい創出に資する事業を行うことにより、世代間交流を促進し、高齢者の豊かな地域生活の実現を図る。 (1) いきいきシニアの集い 2,766千円 (2) 長寿ふれあい食堂事業補助 1,100千円 (3) 事務費 15千円	新		
20 文の京フレイル予防プロジェクト事業	2,688 都支出金 1,341 その他 — 計 1,341	4,085 2,038 1 2,039	△ 1,397 △ 697 皆減 △ 698	「栄養(食・口腔機能)」、「運動」、「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」の実施等により、高齢者の健康維持やフレイル予防に関する意識を向上させ、健康寿命の延伸を図る。			○
21 ひとり暮らし高齢者等緊急連絡カード設置	2,258 都支出金 1,125 その他 1 計 1,126	5,702 2,749 75 2,824	△ 3,444 △ 1,624 △ 74 △ 1,698	ひとり暮らし等の高齢者及び80歳以上の老々世帯の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関等を記載したもの)を設置する。			○
22 高齢者緊急一時保護事業	3,070 都支出金 1,405	2,808 1,420	262 △ 15	高齢者の虐待等を防止し、高齢者の権利利益の擁護に資することを目的として、民間施設において、高齢者を一時的に保護する。 また、認知症等により警察に保護された高齢者を特別養護老人ホームにおいて保護する。 (1) 虐待等による緊急一時保護 2,456千円 (2) 認知症等高齢者緊急一時保護 614千円	新		
23 高齢者等見守りあんしん電話事業	5,851 都支出金 2,926	3,908 1,953	1,943 973	心や体に不安のある高齢者等へ、電話による見守りを行うとともに、24時間体制の電話相談窓口を設置する。 また、希望者に対し、家族等への定期レポートを行う。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
24 高齢者見守りあんしんIoT事業	7,574	10,128	△ 2,554	通信技術を活用した見守りサービスを提供することで、在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。			○
	都支出金 7,444	9,998	△ 2,554				
25 高齢者スマートフォン普及啓発事業	10,985	16,956	△ 5,971	高齢者を対象としたスマートフォン教室、出張教室及び相談会を実施することで、デジタル格差(デジタルデバイド)の解消を図る。 また、初めてスマートフォンを購入する65歳以上の高齢者に対し、費用の一部を補助する。			○
	都支出金 4,532	4,442	90				
	その他 —	1	皆減	(1) 高齢者スマートフォン教室 6,799千円			
	計 4,532	4,443	89	(2) 高齢者スマートフォン新規購入費補助 4,186千円			
26 後期高齢者健康診査等事業	143,101	—	皆増	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、健康診査を実施する。			○
	その他 77,054	—	皆増				
27 後期高齢者糖尿病性腎症重症化予防事業	10,370	—	皆増	後期高齢者医療健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。	新		
	その他 10,034	—	皆増				
28 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	16,363	16,358	5	社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに対し、建設整備費を助成する。			
29 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	74,213	68,276	5,937	旧区立特別養護老人ホーム等が、利用者へ継続してサービスを提供するために要する施設運営費等に対し、助成する。			
	その他 10	10	0				
30 地域密着型サービス施設整備費補助	6,875	6,240	635	地域密着型サービス事業実施予定者を公募し、選定委員会において選定する。 また、既存の地域密着型サービス事業者に対し、事業所改修に係る費用を補助する。			○
	都支出金 157	157	0				
	その他 1	—	皆増	(1) 事業者選定経費等 875千円			
	計 158	157	1	(2) 地域密着型サービス事業所改修費補助 6,000千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
31 民間高齢者施設整備	89,950 その他 15,920	19,570 15,920	70,380 0	介護老人保健施設及び特別養護老人ホームを整備する事業者に対し、整備費を補助する。 (1) 介護老人保健施設(旧福祉センター跡地) 5,220千円 (2) 特別養護老人ホーム(旧教育センター跡地) 11,645千円 (3) 地域密着型特別養護老人ホーム(茗荷谷住宅跡地) 2,240千円 (4) 特別養護老人ホーム(小日向住宅跡地) 70,826千円 (5) 事務費 19千円	新	37	○
32 高齢者施設維持保全	361,878 繰入金 295,000	109,050 -	252,828 皆増	高齢者施設の維持保全に必要な改修工事等を行う。 (1) 文京白山の郷小荷物専用昇降機改修工事 9,808千円 (2) 文京千駄木の郷昇降機改修工事 68,057千円 (3) 文京千駄木の郷厨房天井改修その他工事 3,822千円 (4) 文京千駄木の郷地下1階駐車場ピット防水改修その他工事 27,899千円 (5) 文京千駄木の郷自動火災報知・通報設備更新工事 18,370千円 (6) 文京千駄木の郷照明器具更新工事 180,818千円 (7) 文京本郷高齢者在宅サービスセンター照明器具更新工事 18,529千円 (8) 文京向丘高齢者在宅サービスセンター照明器具更新工事 12,779千円 (9) 施設維持修繕 21,796千円			
33 文京白山の郷改修工事基本・実施設計	23,633	-	皆増	文京白山の郷の大規模改修に向けた基本・実施設計を行う。 (1) 基本・実施設計 23,600千円 (2) その他経費 33千円	新	38	○
34 長寿お祝い事業	68,871 その他 1	64,534 1	4,337 0	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。 (1) 敬老金 50,250千円 (2) 喜寿祝品 7,261千円 (3) 米寿祝品 4,547千円 (4) 新百歳祝金 2,280千円 (5) 既百歳祝金 1,260千円 (6) 事務費 3,273千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
35 障害者アート作品街なか発表事業	1,630	—	皆増	障害者への理解促進等のため、障害者通所施設において障害者が創作したアート作品を区内協力店舗で展示する。	新		
	国庫支出金 815	—	皆増				
	都支出金 407	—	皆増				
	計 1,222	—	皆増				
36 医療的ケア児支援連絡会運営	245	264	△ 19	医療的ケア児のライフステージに応じた切れ目のない支援を提供できる体制を整備するため、医療的ケア児支援連絡会を運営する。			○
	国庫支出金 122	131	△ 9				
	都支出金 —	66	皆減				
	計 122	197	△ 75				
37 医療的ケア児支援室事業	60,528	—	皆増	旧元町小学校において、医療的ケア児を預かり、他の児童や支援者等との交流活動・療育を行う事業を実施するに当たり、必要な準備を行う。	新		
38 障害者就労支援事業	70,537	69,979	558	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行うとともに、企業への支援や就労先の開拓等を行う。			○
	国庫支出金 155	118	37	(1) 就労支援センター運営経費 69,568千円			
	都支出金 3,935	3,907	28	(2) シュレツダー業務委託 545千円			
	その他 105	105	0	(3) 障害者職業体験 264千円			
	計 4,195	4,130	65	(4) その他事務費等 160千円			
39 障害者差別解消推進事業	397	739	△ 342	障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害者差別解消に係る普及啓発及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。			○
40 心のバリアフリー推進事業	2,782	2,523	259	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者等の理解を深めるための地域住民への働き掛けを行う。			○
	国庫支出金 165	125	40				
	都支出金 82	62	20				
	計 247	187	60				

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
41 情報のバリアフリー推進事業	5,337	9,988	△ 4,651	障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去し、互いを尊重しながら共生する社会の実現を目指し、障害者が日常生活を送る上で必要な情報を取得するための支援を行い、情報のバリアフリーの推進を図る。			○
国庫支出金	110	86	24				
都支出金	55	2,710	△ 2,655				
その他	327	318	9				
計	492	3,114	△ 2,622				
42 障害者虐待防止対策事業	374	374	0	障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待への対応や予防、関係機関とのネットワークの強化等を図る。			○
国庫支出金	187	187	0				
都支出金	93	93	0				
計	280	280	0				
43 障害福祉サービス等事業者 物価高騰対応事業	13,734	12,125	1,609	原油価格や物価高騰の影響を受けている区内障害福祉サービス等事業者に対し、食材費及び光熱費等の高騰に伴う支援を行う。			
44 障害者グループホーム等整備 費補助	38,262	18,227	20,035	<p>障害者グループホーム、生活介護施設及び障害児通所施設等に対し、土地賃借料補助、整備費補助、定期借地権一時金補助、借地活用賃料補助及び開所費用補助等を行う。</p> <p>また、区内の障害福祉サービス事業所等に対し、防犯設備設置費用補助を行う。</p> <p>(1) 土地賃借料補助(小石川四丁目所有地) 3,012千円</p> <p>(2) 障害者(児)施設防犯対策支援事業補助 5,350千円</p> <p>(3) 防災訓練開催経費等補助 60千円</p> <p>(4) 整備費補助 25,000千円</p> <p>(5) 定期借地権一時金補助 300千円</p> <p>(6) 借地活用賃料補助 300千円</p> <p>(7) 開所費用補助 4,000千円</p> <p>(8) 施設整備等関係経費 240千円</p>			
都支出金	2,705	2,055	650				
その他	5,926	5,926	0				
計	8,631	7,981	650				

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
45 地域生活支援拠点整備関係経費	152,400	127,944	24,456	障害者の居住支援の充実を図るため、地域生活支援拠点が関係機関と連携して、障害者及びその家族などの相談支援と障害理解を深めるための地域づくりを実施する。 また、介護者の急病等緊急時における受入れ支援事業を開始する。			
	国庫支出金						
	30,862	19,808	11,054				
	都支出金						
	15,431	9,904	5,527	(1) 地域生活支援拠点運営 131,867千円			○
	その他			(2) 緊急時受入れ支援事業 20,524千円	新		○
	3,609	6,849	△ 3,240	(3) 事務費 9千円			
	計						
	49,902	36,561	13,341				
46 地域安心生活支援事業	36,789	31,242	5,547	精神障害者等が地域で安心した生活を送ることができるよう支援するため、緊急時相談支援事業や緊急時ショートステイ事業等の地域安心生活支援事業を実施する。			○
	国庫支出金						
	7,488	4,820	2,668				
	都支出金						
	3,744	2,410	1,334				
	計						
	11,232	7,230	4,002				
47 障害者基幹相談支援センター運営	92,597	92,597	0	総合福祉センター内の障害者基幹相談支援センターにおいて、総合的な相談支援、権利擁護に関する業務、関係機関等とのネットワーク構築及び地域移行・地域定着事業を実施する。			○
	国庫支出金						
	18,859	14,310	4,549				
	都支出金						
	9,429	7,155	2,274				
	計						
	28,288	21,465	6,823				
48 総合福祉センター内障害者支援施設補助	144,691	139,465	5,226	総合福祉センター内障害者支援施設の事業運営に対し、補助する。 また、総合福祉センター障害者支援施設内の地域活動支援センターに通う医療的ケア児に対し、タクシーを利用した際の利用料を助成する。			○
	国庫支出金						
	6,512	4,607	1,905				
	都支出金			(1) 施設入所支援等医療的ケア補助 6,000千円			
	3,256	2,303	953	(2) 就労訓練等推進補助 4,000千円			
	その他			(3) 地域活動支援センター補助 44,000千円			
	25,609	22,257	3,352	(4) 送迎バス運行補助 25,845千円			
	計			(5) 強度行動障害対応補助 28,500千円			
	35,377	29,167	6,210	(6) 運営補助 35,299千円			
				(7) 医療的ケア児送迎費用助成 1,047千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
49 障害者総合支援事業費	2,571,525	2,377,887	193,638	障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を総合的に行う。			
	国庫支出金						
	1,161,134	1,178,645	△ 17,511				
	都支出金			(1) 運営事務費 9,145千円			
	628,126	616,127	11,999	(2) 審査会運営費 2,186千円			
	計			(3) 障害福祉サービス費 2,373,882千円			○
	1,789,260	1,794,772	△ 5,512	(4) 自立支援医療費 161,392千円			
				(5) 補装具 24,920千円			
50 地域生活支援事業費	258,561	241,726	16,835	障害者(児)が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を総合的に行う。			
	国庫支出金			また、社会福祉法人等が実施する障害者総合支援法による身体・知的障害者の地域活動支援センター事業等に対し、補助する。			
	51,713	40,058	11,655	さらに、重度障害者等が就労を継続できるように、職場等における介助や通勤の支援を実施する。			
	都支出金			(1) 運営事務費 460千円			
	29,063	23,065	5,998	(2) 巡回入浴サービス運営経費 8,349千円			
	その他			(3) コミュニケーション支援事業 4,922千円			
	46	50	△ 4	(4) 日常生活用具の給付 40,575千円			
	計			(5) 移動支援事業等 173,230千円			
	80,822	63,173	17,649	(6) 救急代理通報システム 178千円			
				(7) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助 495千円			
				(8) 身体障害者用自動車改造費助成 134千円			
				(9) 地域活動支援センター運営補助 19,500千円			
				(10) 重度障害者等就労支援特別事業 10,718千円			
51 障害児通所支援等事業費	394,974	353,465	41,509	児童福祉法に基づき、障害児通所支援事業を行う。			
	国庫支出金			また、区内の計画相談支援体制の充実を図るため、障害児相談支援事業を行う。			
	188,666	165,553	23,113	(1) 児童発達支援 108,778千円			
	都支出金			(2) 放課後等デイサービス 254,281千円			
	94,333	82,776	11,557	(3) 障害児相談支援事業 15,025千円			
	その他			(4) その他 16,890千円			
	1,774	4,392	△ 2,618				
	計						
	284,773	252,721	32,052				
52 放課後等デイサービス事業所等準備経費	116,187	—	皆増	民間建物を活用し、障害のある中高生向けの区立放課後等デイサービス事業所及び障害者の緊急時受入れ事業所を開設する。	新	8	○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
53 放課後等デイサービス事業所 管理運営費	89,887 その他 31,127	— —	皆増 皆増	民間建物を活用し、障害のある中高生向けの区立放課後等デイサービス事業所を運営する。 (1) 事業運営費 67,589千円 (2) 施設管理費 22,298千円	新		○
54 女性相談支援員活動費	23,906 国庫支出金 6,924 その他 1,692 計 8,616	20,836 6,293 1,338 7,631	3,070 631 354 985	売春防止法の対象者や配偶者からの暴力の被害者などの要保護女性からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。 また、困難な問題を抱える女性を支援するため、支援ネットワーク構築に係る協議会の設置、啓発活動及び通訳や裁判所等への同行支援を実施する。			○
55 配偶者暴力相談支援センター 運営関係費	465	462	3	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、相談や情報提供、その他の援助を実施する。			○
56 母子・女性緊急一時保護事業	396 都支出金 197	916 457	△ 520 △ 260	配偶者などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、避難を検討している母子及び女性に対するレスパイト宿泊事業を実施する。			○
57 自立支援教育訓練給付金事業	2,553 国庫支出金 1,915	219 164	2,334 1,751	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。 対象者 5人			○
58 高等職業訓練促進給付金等 事業	15,471 国庫支出金 11,603	7,072 5,092	8,399 6,511	児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。 対象者 11人			○
59 生活困窮者自立支援相談事業	30,129 国庫支出金 22,228 都支出金 — 計 22,228	46,112 22,187 12,028 34,215	△ 15,983 41 皆減 △ 11,987	生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者からの相談に応じ、個別の自立支援計画を策定し、計画に基づき支援を行う。			○
60 ひきこもり等自立支援事業	17,387 国庫支出金 8,686	— —	皆増 皆増	文京区ひきこもり支援センターがひきこもりに関する総合相談窓口となり、支援関係機関と連携した支援や、ひきこもり支援体制についての検討を行う。 また、ひきこもり状態にある人やその家族を支援するため、STEP事業を実施する。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
61 生活困窮世帯学習支援事業	48,122 国庫支出金 21,475	45,493 21,475	2,629 0	生活困窮等により、学習・生活環境等に課題のある子ども及び保護者に対し、学習面及び生活面の支援を総合的に行う。			○
62 住居確保給付事業	9,820 国庫支出金 7,117 その他 328 計 7,445	21,592 15,897 331 16,228	△ 11,772 △ 8,780 △ 3 △ 8,783	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 対象者 34人			○
63 生活保護システム経費	21,962 国庫支出金 818	23,392 5,445	△ 1,430 △ 4,627	生活保護事務を処理するための各種システムを運用する。 また、ケースワークの正確性及び効率性向上のため、生活保護ケースワークAIサービスの利用を開始する。 (1) システム運営関係経費 20,774千円 (2) 生活保護ケースワークAIサービス 1,188千円	新	27	
64 生活保護法に基づく保護費	4,384,029 国庫支出金 3,287,946 都支出金 172,581 その他 102 計 3,460,629	4,479,786 3,359,763 168,138 102 3,528,003	△ 95,757 △ 71,817 4,443 0 △ 67,374	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 (1) 生活扶助 1,629人 1,186,958千円 (2) 住宅扶助 1,755世帯 1,000,034千円 (3) 教育扶助 19人 1,600千円 (4) 介護扶助 1,719人 145,922千円 (5) 医療扶助 4,569人 1,970,138千円 (6) 出産扶助 1人 311千円 (7) 生業扶助 9人 1,647千円 (8) 葬祭扶助 95人 20,140千円 (9) 施設保護費 12人 9,832千円 (10) 施設事務費 34人 43,547千円 (11) 就労自立給付金 24人 3,600千円 (12) 進学準備給付金 1人 300千円			

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					し	点	略
1 国民健康保険事業PR経費 【国民健康保険特別会計】 1款 総務費 1項 総務管理費	12,388 都支出金 12,388	13,106 13,106	△ 718 △ 718	国民健康保険制度及び医療費適正化等に関するPRを行う。 (1) 国保便利帳作成 3,608千円 (2) 医療費通知 925千円 (3) ジェネリック医薬品差額通知等 7,382千円 (4) 服薬情報通知 473千円			○ ○ ○
2 特定健康診査・特定保健指導 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費	151,099 都支出金 59,989	160,596 61,949	△ 9,497 △ 1,960	40歳以上75歳未満の被保険者を対象として、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導を実施する。			○
3 糖尿病性腎症重症化予防事業 【国民健康保険特別会計】 4款 保健事業費 2項 保健事業費	7,746 都支出金 7,746	7,775 7,775	△ 29 △ 29	特定健康診査受診者のうち、糖尿病が重症化するリスクが高い者を対象に、糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行防止を目的とした保健指導及び受診勧奨を実施する。			○
4 買物支援事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	195 国庫支出金 46 都支出金 24 その他 101 計 171	162 38 20 84 142	33 8 4 17 29	介護予防・生活支援サービス事業の訪問型サービスにおける住民主体による支援として、居宅要支援被保険者等の買物を支援する事業を行う。			○
5 介護予防事業の推進 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	22,674 国庫支出金 5,340 都支出金 2,835 その他 11,664 計 19,839	23,842 5,631 2,981 12,249 20,861	△ 1,168 △ 291 △ 146 △ 585 △ 1,022	高齢者の健康寿命の延伸と要介護状態の予防を図るため、基本チェックリストを用いた生活機能低下等の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 また、地域でできる手軽な運動である「文の京介護予防体操」の普及と、活動の担い手となる「文の京介護予防体操推進リーダー」を養成し、地域における自主的な活動の推進を図る。 (1) 介護予防把握事業 8,774千円 (2) 文の京介護予防体操事業 12,982千円 (3) 介護予防ボランティア指導者等養成事業 918千円			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					シ	点	略
6 シニアフィットネス事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	12,159 国庫支出金 2,863 都支出金 1,520 その他 6,256 計 10,639	11,097 2,620 1,387 5,703 9,710	1,062 243 133 553 929	希望者にフィットネス利用券(無料・12回分)を配布するとともに、民間事業者との連携により、気軽に楽しめるフィットネス教室などを開催し、高齢者の健康寿命の延伸及び地域社会でのつながりを創出する。			○
7 地域介護予防活動支援事業(通いの場) 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	8,820 国庫支出金 2,077 都支出金 1,103 その他 4,537 計 7,717	7,906 1,867 989 4,061 6,917	914 210 114 476 800	地域包括ケアシステムの構築に向けた互助の支援策の一つとして、介護予防・日常生活支援の機能を持つ「住民主体の場」となる拠点を確保し、高齢者が健康維持及び介護予防に取り組みつつ、地域で支え合いながら生活する体制を促進する。 (1) 通いの場運営支援事業 8,424千円 (2) 地域リハビリテーション活動支援事業 396千円			○
8 地域包括支援センター運営 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	295,171 国庫支出金 113,643 都支出金 56,821 その他 67,886 計 238,350	293,234 112,895 56,449 67,441 236,785	1,937 748 372 445 1,565	地域包括支援センター及び分室を運営し、高齢者の総合相談業務、介護予防ケアマネジメント業務等を行う。 (1) 運営委託 261,693千円 (2) 地域ケア会議推進事業 9,130千円 (3) その他事務費 24,348千円			○
9 生活支援体制整備事業 【介護保険特別会計】 3款 地域支援事業費 2項 包括的支援事業・任意事業費	33,936 国庫支出金 13,065 都支出金 6,533 その他 7,805 計 27,403	27,380 10,541 5,271 6,297 22,109	6,556 2,524 1,262 1,508 5,294	様々な主体によるサービス提供を進めるため、生活支援コーディネーターが地域人材を発掘し、サービス提供の担い手になってもらうよう働き掛ける活動を支援する。			○

福祉部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦	
					し	点	略	
10 認知症施策の推進	9,092	8,181	911	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを進めていくため、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を行うとともに、認知症の段階や症状に応じた適時適切な支援を行う。</p> <p>また、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進する。</p> <p>さらに、認知症の方を地域で見守る「認知症サポーター」の養成及び実践講座を開催する。</p> <p>(1) 認知症施策総合推進事業 6,863千円</p> <p>(2) 認知症介護教室 480千円</p> <p>(3) 行方不明認知症高齢者等ゼロ推進事業 1,325千円</p> <p>(4) 認知症サポーター養成事業 424千円</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	3,500	3,149	351					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	1,750	1,574	176					
	その他							
	2,092	1,884	208					
	計							
	7,342	6,607	735					
11 在宅医療・介護連携推進事業	18,777	21,444	△ 2,667	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所の関係者の連携を推進する。</p> <p>また、福祉保健分野の横断的課題に対応する体制を整備するため、在宅医療検討部会の下にワーキンググループを設置する。</p> <p>(1) 在宅医療・介護連携推進事業 18,264千円</p> <p>(2) 福祉保健分野の横断的取組事業 513千円</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	7,229	8,256	△ 1,027					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	3,615	4,128	△ 513					
	その他							
	4,318	4,932	△ 614					
	計							
	15,162	17,316	△ 2,154					
12 成年後見制度利用支援事業	8,023	7,898	125	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者のうち、身寄りがない等、親族による申立が期待できない状況にある場合、区長が審判の申立を行う。</p> <p>また、審判が確定するまでの間、保管する財産等を預かり、月毎の金銭管理(家賃等)を行う緊急事務管理を実施する。</p>			○	
【介護保険特別会計】	国庫支出金							
3款 地域支援事業費	2,771	2,771	0					
2項 包括的支援事業・任意事業費	都支出金							
	1,385	1,385	0					
	その他							
	2,482	2,357	125					
	計							
	6,638	6,513	125					

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 保育園運営	1,588,653	1,405,914	182,739	区立保育園17園の運営管理を行う。 (1) 保育教材・行事 48,093千円 (2) 給食賄費 149,310千円 (3) 保健衛生費 34,604千円 (4) 管理費 1,214,046千円 (5) 園舎維持費 142,600千円			
	国庫支出金 304	219	85				
	都支出金 8,064	7,750	314				
	その他 277,822	351,514	△ 73,692				
	計 286,190	359,483	△ 73,293				
2 保育園 障害児保育	387,957	411,234	△ 23,277	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育を必要とする児童を保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。			
	都支出金 5,977	5,677	300				
	その他 23,929	25,834	△ 1,905				
	計 29,906	31,511	△ 1,605				
3 保育園 延長保育	53,807	47,233	6,574	保護者の勤務時間等の理由により、午後6時15分から午後7時15分までの間、保育を必要とする1歳児クラス以上の児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。			
	その他 11,600	13,047	△ 1,447				
4 保育園 緊急一時保育	195,361	167,182	28,179	保護者が疾病等の理由で保育を必要とする際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、リフレッシュ一時保育事業を行う。 実施園 区立保育園17園 定員 1園3人(7園)、2人(10園)			○
	国庫支出金 17,289	17,136	153				
	都支出金 17,289	17,136	153				
	その他 30,348	28,155	2,193				
	計 64,926	62,427	2,499				
5 根津保育園運営費	96,717	96,454	263	民間事業者への業務委託により、区立根津保育園の運営を行う。 定員 21人			
6 お茶の水女子大学こども園運営経費	207,432	204,920	2,512	区と国立大学法人お茶の水女子大学で協働し、区立の保育所型認定こども園の運営を行う。 定員 93人			○
	国庫支出金 1,837	1,837	0				
	都支出金 1,436	1,418	18				
	その他 11,565	11,403	162				
	計 14,838	14,658	180				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 未就園児の定期的な預かり事業	109,516 都支出金 107,528 その他 1,988 計 109,516	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	幼稚園、保育所等において、保護者の就労の有無にかかわらず、保育所等を利用してない生後4か月から2歳児クラスまでの子どもを、週に1～2回定期的に預かる事業を行う。 また、利用者のうち生活保護受給世帯や区市町村民税非課税世帯等に対し、利用料を補助する。	新	1	○
8 私立保育園運営補助	3,241,948 国庫支出金 443,762 都支出金 969,009 その他 65,518 計 1,478,289	3,134,209 338,228 1,142,245 64,789 1,545,262	107,739 105,534 △ 173,236 729 △ 66,973	区内の私立認可保育所等の運営に対し、補助する。 (1) 認可保育所等 102園(うち分園3園) (5年度は、104園(うち分園4園)) 1,054,717千円 (2) 保育士宿舍借上げ支援事業補助 675,835千円 (3) 定期利用保育事業補助 11,321千円 (4) 保育士加配促進事業 355,156千円 (5) 開設後家賃補助等 949,967千円 (6) 子どもの保育環境向上事業 193,914千円 (7) その他経費 1,038千円			○ ○
9 医療的ケア児保育支援事業	52,443 国庫支出金 8,996 都支出金 17,794 計 26,790	37,986 — 14,689 14,689	14,457 皆増 3,105 12,101	医療的ケア児の保育事業について、私立認可保育所運営事業者へ委託する。 定員 3人			○
10 認証保育所運営補助	149,268	173,929	△ 24,661	区民が利用する認証保育所の運営に対し、補助する。			
11 認可外保育施設利用事業補助	216,502 国庫支出金 36,657 都支出金 116,584 計 153,241	183,144 35,324 81,896 117,220	33,358 1,333 34,688 36,021	認可外保育施設の利用にかかる保育料の一部を助成する。 また、新たに保護者負担軽減補助金の対象に企業主導型保育施設を加えるとともに、院内・事業所内保育施設への補助を拡充する。	レ		
12 保育施設指導事業	4,618 国庫支出金 27 その他 313 計 340	4,076 27 265 292	542 0 48 48	保育の質向上のため、私立認可保育所等に対し、運営指導等を行う。			○

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
13 保育施設検査事業	21,021	10,386	10,635	保育の質向上のため、私立認可保育所等に対し、指導検査を行う。			○
	その他 359	311	48				
14 保育園入所事務費	47,267	32,540	14,727	保育園の入所事務を行うとともに、保育所案内アプリの機能追加の改修を行う。			
	その他 153	149	4	(1) 入所事務関係経費 38,721千円 (2) 保育所AI入所選考関係経費 4,201千円 (3) 保育所案内アプリ改修費 4,345千円	新		
15 さしがや保育園アスベスト健康対策	2,732	2,798	△ 66	さしがや保育園アスベストばく露事故の健康対策の対象者に対し、健康診断等の健康対策を行う。			
16 保育施設等給食費物価高騰対応事業	7,424	13,028	△ 5,604	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、給食提供に係る食材費の一部を補助する。			
17 保育施設等光熱費高騰対応事業	39,766	47,091	△ 7,325	物価高騰等の影響を受けている保育施設等の運営事業者に対し、光熱費の一部を補助する。			
18 児童の保育委託	10,551,475	10,075,408	476,067	区内在住の児童の保育を、区内私立保育園及び区外公私立保育園に委託する。			○
	国庫支出金 3,501,986	3,282,741	219,245	(1) 保育委託 10,551,444千円 (2) 事務費 31千円			
	都支出金 2,139,529	1,527,554	611,975				
	その他 596,897	826,690	△ 229,793				
	計 6,238,412	5,636,985	601,427				
19 私立幼稚園利用事業補助	567,047	626,484	△ 59,437	私立幼稚園の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 283,524	313,242	△ 29,718	(1) 利用料補助 544,943千円 (2) 預かり保育補助 22,104千円			
	都支出金 141,762	156,622	△ 14,860				
	計 425,286	469,864	△ 44,578				
20 国立幼稚園等利用事業補助	14,637	14,846	△ 209	国立幼稚園等の利用に係る保育料の一部を助成する。			
	国庫支出金 14,365	14,574	△ 209	(1) 利用料補助 14,094千円 (2) 預かり保育補助 543千円			
	都支出金 135	135	0				
	計 14,500	14,709	△ 209				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
21 児童扶養手当の支給	258,461	253,792	4,669	父又は母と生計を同じくしていない児童の父又は母等に支給する。			
	国庫支出金			(1) 第一子分(全部支給)			
	85,718	84,220	1,498	支給対象 281人			
				手当額 44,140円/月			
				(2) 第一子分(一部支給)			
				支給対象 269人			
				手当額 所得により決定			
				(3) 第二子分(全部支給)			
				支給対象 85人			
				手当額 10,420円/月			
				(4) 第二子分(一部支給)			
				支給対象 56人			
				手当額 所得により決定			
				(5) 第三子分(全部支給)			
				支給対象 16人			
				手当額 6,250円/月			
				(6) 第三子分(一部支給)			
				支給対象 2人			
				手当額 所得により決定			
				(7) 事務費			
22 児童手当・児童育成手当の支給	3,589,497	2,302,766	1,286,731	(1) 児童手当	レ		
	国庫支出金			3,250,560千円			
	2,241,864	1,465,720	776,144	中学校修了前(制度改正後は高校修了前)の子どもを養育する保護者に支給する。			
	都支出金			制度改正前(令和6年9月まで)			
	504,346	313,930	190,416	ア 3歳未満			
	計			支給対象 2,447人			
	2,746,210	1,779,650	966,560	手当額 15,000円/月			
				イ 3歳以上小学校修了前			
				支給対象 7,382人			
				手当額 10,000円・15,000円/月			
				ウ 中学生			
				支給対象 2,037人			
				手当額 10,000円/月			
				エ 所得制限世帯			
				支給対象 3,937人			
				手当額 5,000円/月			
				制度改正後(令和6年10月以降)			
				オ 3歳未満			
				支給対象 5,259人			
				手当額 15,000円・30,000円/月			
				カ 3歳以上高校修了前			
				支給対象 31,988人			
				手当額 10,000円・30,000円/月			

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
				(2) 児童育成手当 187,338千円 ア 育成手当 175,635千円 ひとり親世帯で、満18歳に達した日以降最初の3月31日までの児童に支給する。 支給対象 延13,010人 手当額 13,500円/月 イ 障害手当 11,703千円 20歳未満で、愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひ又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 支給対象 延755人 手当額 15,500円/月 (3) 事務費 151,599千円			
23 子ども医療費助成	1,497,822	1,309,070	188,752	子どもの保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 1,489,284千円 ア マル乳・マル子 1,305,770千円 イ マル青 183,514千円 (2) 事務費 8,538千円			○
	都支出金 71,670	76,252	△ 4,582				
	その他 20	20	0				
	計 71,690	76,272	△ 4,582				
24 子育てひろば事業	56,005	55,550	455	保護者と乳幼児が、一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 (1) 子育てひろば西片 29,076千円 (2) 子育てひろば汐見 3,951千円 (3) 子育てひろば江戸川橋 22,978千円			
	国庫支出金 8,296	8,015	281				
	都支出金 8,296	8,015	281				
	計 16,592	16,030	562				
25 地域子育て支援拠点助成	47,151	42,362	4,789	地域団体等が運営する地域子育て支援拠点事業に対し、運営費等を助成する。 また、運営に係る人件費について、新たに地域特性による助成を行う。 実施施設 4か所 (1) 運営費等助成 46,708千円 (2) 物価高騰対応経費助成 36千円 (3) 事務費 407千円			○
	国庫支出金 13,588	13,220	368				
	都支出金 13,588	13,220	368				
	計 27,176	26,440	736				
26 一時保育事業	186,983	184,982	2,001	満1歳から小学校就学前の子どもを一時的に保育する。 (1) キッズルーム運営費 166,927千円 ア キッズルーム目白台 33,401千円 イ キッズルームシビック 58,281千円 ウ キッズルームかごまち 37,086千円 エ キッズルーム茗荷谷 38,159千円 (2) 事務費 20,056千円			○
	国庫支出金 13,240	14,120	△ 880				
	都支出金 13,240	14,120	△ 880				
	その他 54,416	51,028	3,388				
	計 80,896	79,268	1,628				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 病児・病後児保育事業	158,527	103,466	55,061	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童を施設で一時的に預かり、保育を行うとともに、生活保護世帯等に対しては、本人負担を軽減するため、利用料を全額補助する。 また、病児・病後児保育施設の専用予約システム及びキャッシュレス決済を導入する。 さらに、順天堂病後児ルーム「みつばち」を旧元町小学校保全施設内に移転する。			○
	国庫支出金 41,175	17,026	24,149				
	都支出金 36,004	17,771	18,233				
	その他 1,808	2,011	△ 203				
	計 78,987	36,808	42,179	(1) 病児・病後児保育事業 111,099千円 ア 運営業務委託等 105,284千円 イ 物価高騰対応 63千円 ウ 予約システム及びキャッシュレス決済導入経費 5,752千円 (2) 生活保護世帯等に対する負担軽減補助 167千円 (3) 病児保育従事者等処遇改善補助 1,490千円 (4) みつばち移転関係経費 45,771千円	新	27	
28 子育て訪問支援券	9,001	9,509	△ 508	小学校6年生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、リフレッシュなど事由を問わず利用できる、ひとり親家庭用の子育て訪問支援券を交付する。			○
	都支出金 4,499	4,753	△ 254				
29 ベビーシッター利用料助成	267,336	127,831	139,505	0歳から満6歳に達する年度の末日までの児童を養育する家庭がベビーシッターを利用した場合に、利用料の一部を助成する。 また、病児・病後児の場合の対象を小学校6年生まで引き上げる。	レ		○
	都支出金 245,152	109,882	135,270				
30 多胎児家庭サポーター事業 利用料助成	7,183	3,850	3,333	3歳未満の多胎児を養育する家庭がベビーシッター等を利用した場合に、利用料の一部を助成する。			○
	都支出金 7,151	3,805	3,346				
31 産後家事・育児支援	35,038	20,651	14,387	3歳未満の児童を養育する家庭に対し、ベビーシッター等による家事や育児等に係る支援を行う。			○
	都支出金 26,306	14,847	11,459				
32 子育て情報提供事業	10,583	6,487	4,096	子育てガイドを作成し、子育て情報の提供を行うとともに、NPOとの協働により子育て応援メールマガジンを配信する。 また、子育てガイド概要版の多言語化及びやさしい日本語で書かれた子育て応援メールマガジンの配信を行う。	レ		
	都支出金 5,278	3,231	2,047				
	その他 8	7	1				
	計 5,286	3,238	2,048				
33 子育て支援計画改定	18,487	—	皆増	子育て支援計画の策定支援の委託等を行い、子育て支援計画を改定する。	新		
34 子どもの権利条例制定	13,965	—	皆増	子どもを権利の主体として尊重し、子どもの最善の利益を最優先する基本理念等を明確化した条例の制定に向けた検討を行う。	新		

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
35 子ども宅食プロジェクト事業	73,253	63,460	9,793	コンソーシアムを形成して運営する子ども宅食プロジェクト事業に対し、運営費等を助成する。			○
	繰入金			(1) 事業補助 65,430千円			
	71,460	61,655	9,805	(2) 事務費 7,823千円			
36 文京区高校生世代育成支援金	350,852	—	皆増	16歳から18歳までの高校生世代を養育する者に対し、児童1人当たり月額5,000円を給付する。	新		○
37 文京区児童手当対象外世帯 独自給付金	944,186	—	皆増	所得制限によって児童手当の対象外となった者に対し、児童1人当たり月額5,000円を給付する。	新		
38 子ども家庭相談事業	26,099	35,809	△ 9,710	子ども家庭支援センターにおいて、子どもと家庭に関する総合的な相談や子育てに関する支援を行う。			○
	国庫支出金						
	22,885	22,600	285				
	都支出金						
	14,592	17,057	△ 2,465				
	その他						
	1,489	1,970	△ 481				
	計						
	38,966	41,627	△ 2,661				
39 児童虐待防止対策事業	3,005	2,161	844	要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止啓発及び虐待防止支援事業を行う。			○
	国庫支出金						
	675	429	246				
	都支出金						
	1,109	800	309				
	計						
	1,784	1,229	555				
40 家庭支援ヘルパー事業	7,330	5,886	1,444	児童虐待を未然に防ぐため、児童の養育が困難な家庭等にヘルパーを派遣する。			○
	国庫支出金						
	1,204	1,390	△ 186				
	都支出金						
	1,204	1,390	△ 186				
	計						
	2,408	2,780	△ 372				
41 子ども養育専門法律相談事業	2,326	1,906	420	親の離婚による子どもの心理的負担を最小限にとどめ、安定した生活を確保するため、子どもの最善の利益を守る法律相談を実施する。 また、子どもの権利として養育費の受領や、面会交流の機会の確保を支援する。			○
	国庫支出金						
	279	229	50				
	都支出金						
	759	591	168				
	計						
	1,038	820	218				

子ども家庭部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
42 児童相談所準備関係事業	254,701	51,380	203,321	(1) 児童相談所準備関係事業 122,936千円 児童相談所の管理部門に係る初度調弁及び建物の維持管理等を行う。			○
国庫支出金	7,744	709	7,035	(2) 児童相談所運営 19,276千円 児童相談所の相談援助部門及び児童心理部門に係る初度調弁、関係機関との調整及び都からの業務引継等を行う。	新		
都支出金	400	309	91				
繰入金	13,000	—	皆増	(3) 一時保護所運営 94,906千円 児童相談所の一時保護部門に係る初度調弁や業務委託等を行う。	新		
その他	6,625	—	皆増				
計	27,769	1,018	26,751	(4) 社会的養護推進 17,583千円 児童相談所の開設に向けて、社会的養護に係る支援体制の準備を行う。	新		
43 児童相談所建設工事	1,258,794	238,356	1,020,438	児童相談所の建設工事を行う。 工期 令和4年度～令和6年度			○
国庫支出金	177,969	37,455	140,514	(1) 工事費 1,256,389千円			
繰入金	250,000	170,000	80,000	(2) 工事監理委託費 1,813千円			
特別区債	800,000	—	皆増	(3) 事務費 592千円			
計	1,227,969	207,455	1,020,514				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 地域精神保健福祉連絡協議会	725 国庫支出金 362	726 289	△ 1 73	区の地域精神保健福祉施策を総合的に推進するため、保健医療・福祉の関係機関との連携を図る協議会等の運営を行う。			○
2 公衆浴場補助	35,362	32,972	2,390	区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 また、公衆浴場改修・改築費用やクリーンエネルギー燃料費等の補助及び専門家派遣の実施など、浴場経営を次世代へ承継することに対する総合的な支援を行うとともに、ガス料金の高騰分を補助する。 (1) 浴場需要対策費補助 13,342千円 (2) 施設整備費等補助 12,348千円 (3) 公衆浴場承継支援補助 1,270千円 (4) クリーンエネルギー燃料費補助 7,946千円 (5) 経営支援専門家派遣 126千円 (6) 事業承継支援専門家派遣 330千円	レ		
3 災害時の医療救護活動	17,732 都支出金 555	13,334 328	4,398 227	災害発生時に各避難所に設置される医療救護所等において、迅速かつ円滑な医療救護活動を行うことができるよう、備蓄医薬品や医療資器材を適正に配備するとともに、医療救護体制を整備する。 (1) 災害医療運営連絡会等経費 848千円 (2) 医療資材更新委託 16,469千円 (3) 災害時支援計画の作成及びモニタリング 415千円			○
4 休日診療費	95,042	73,364	21,678	日曜日及び国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。 (1) 内科、小児科等 57,610千円 (2) 歯科 20,310千円 (3) 薬局 17,122千円			
5 地域医療連携	9,442 都支出金 1,904	10,016 1,884	△ 574 20	地区医師会、区内大学病院等による協議会を開催し、地域医療の連携強化を図る。 また、協議会に分野別の検討部会を設置し、課題の整理・検討を行う。 さらに、地域における小児医療体制の充実を図るため、平日準夜間の救急診療事業を実施する。 (1) 協議会関係経費 867千円 (2) 部会関係経費 204千円 (3) 小児初期救急平日夜間診療事業 8,371千円			○
6 骨髄移植ドナー支援	508 都支出金 210	420 210	88 0	骨髄移植等の一層の推進と骨髄ドナー希望登録者の増加を図るため、入院又は通院期間中の休業補償として、骨髄移植ドナー及びドナーが勤務する事業者に対し、補助する。			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
7 ネズミ・衛生害虫駆除対策	14,706 都支出金 4,509	9,482 1,906	5,224 2,603	感染症の病原体を媒介するおそれのある動物や衛生害虫の対策を行う。 また、屋外のネズミ対策として、湯島三丁目の一部の地域において、ネズミの生息調査・防除作業、夜間ごみ状況巡回点検及びネズミ忌避剤等の配布を行う。 (1) 屋外のネズミ対策関係経費 5,052千円 (2) その他ネズミ・衛生害虫駆除対策関係経費 9,654千円	新		
8 受動喫煙防止対策	367 都支出金 172	184 67	183 105	望まない受動喫煙を生じさせない環境を整備するため、区民及び施設の管理権原者等に対し、受動喫煙防止対策の普及・啓発の推進を図る。			○
9 健康の保持・増進	51,695 国庫支出金 15 都支出金 790 その他 14,601 計 15,406	50,001 23 678 14,431 15,132	1,694 △ 8 112 170 274	熱中症による健康被害防止を図るため、クールシェアスポットを開設し、その周知を行う。 また、区民の健康相談を行い、必要に応じて、X線検査、血圧測定、尿検査、骨密度測定等を実施し、健康診断書を発行する。 さらに、運動指導等を通して、区民の健康の保持・増進を図るため、健康検査、自主トレーニング事業、健康づくり運動教室等を実施する。 (1) 熱中症対策事業 219千円 (2) 健康相談 6,793千円 (3) 健康づくり事業 42,998千円 (4) 骨粗しょう症健康診査事業 1,685千円			○
10 歯科保健	54,197 都支出金 3,697 その他 5,670 計 9,367	55,770 3,938 1,991 5,929	△ 1,573 △ 241 3,679 3,438	乳幼児から高齢者までの各年齢層に応じた歯科保健事業を実施し、区民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、在宅歯科診療を推進するため、歯科医師会に対し、在宅歯科診療用ポータブルユニットの購入費用を一部助成する。 (1) 歯科保健教育 48千円 (2) 歯科保健相談 10,699千円 (3) 在宅療養者等歯科訪問健診・予防相談指導 9,792千円 (4) 歯周疾患検診 33,658千円			○
11 うつ病・自殺対策	7,564 都支出金 4,935	13,397 6,709	△ 5,833 △ 1,774	文京区自殺対策計画に基づき、自殺死亡率の減少傾向を維持するため、区民一人ひとりが自殺対策を正しく理解するための周知・啓発活動や人材の育成等自殺対策の基盤となる活動に取り組むとともに、悩みを抱える人を早期に発見し、適切な支援につなぐための連携体制を構築する。 また、ICTを活用した自殺対策として、インターネットゲートキーパー事業を実施する。 (1) インターネットゲートキーパー事業 5,940千円 (2) その他自殺対策経費 1,624千円			○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
12 感染症対策	61,868	1,091,039	△ 1,029,171	<p>感染症発生時において迅速に積極的疫学調査を実施し、原因究明と蔓延防止を図るとともに、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者の移送及び入院中の医療費の公費負担を行う。</p> <p>また、感染症発生状況等の情報や感染症についての正しい知識や適切な予防対策について、周知・啓発を行う。</p> <p>さらに、感染症危機に備えるため、関係機関との連携強化を図るとともに、感染症有事を想定した訓練・研修等を実施する。</p>			○
	国庫支出金 18,534	322,796	△ 304,262				
	都支出金 347	217,587	△ 217,240				
	その他 1	1	0				
	計 18,882	540,384	△ 521,502	<p>(1) 感染症予防・医療対策費 48,169千円</p> <p>(2) 感染症診査協議会 3,439千円</p> <p>(3) エイズ・性感染症対策 3,280千円</p> <p>(4) 感染症危機管理対策 1,039千円</p> <p>(5) 感染症発生時積極的疫学調査 5,453千円</p> <p>(6) 結核定期病状調査 488千円</p>			
13 予防接種	1,242,819	1,070,994	171,825	<p>予防接種の接種勧奨及び接種費用の助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>また、おたふくかぜワクチンについて、接種費用助成回数を2回に拡充するとともに、新たに小学6年生から高校1年生相当の男子を対象としたHPVワクチンの接種費用を助成する。</p>			○
	国庫支出金 7,558	6,036	1,522				
	都支出金 50,753	19,004	31,749	<p>(1) 定期予防接種 1,060,712千円</p> <p>ア 予防接種費 1,001,201千円</p> <p>イ 里帰り先での接種費助成等 14,588千円</p> <p>ウ その他定期予防接種関係経費 44,923千円</p>			
	その他 64,410	81,192	△ 16,782				
	計 122,721	106,232	16,489	<p>(2) 任意予防接種 162,001千円</p> <p>ア 予防接種費 132,098千円</p> <p>イ おたふくかぜワクチン助成 10,929千円</p> <p>ウ HPVワクチン男性接種補助事業 15,940千円</p> <p>エ 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種 345千円</p> <p>オ その他任意予防接種関係経費 2,689千円</p> <p>(3) 予防接種健康被害関係経費 2,429千円</p> <p>(4) 予防接種管理システム 17,677千円</p>	レ	10	新 追2
14 結核患者医療費公費負担等	3,733	4,127	△ 394	<p>結核により通院又は入院した患者の医療費を公費負担する。</p>			○
	国庫支出金 2,532	2,790	△ 258	<p>(1) 結核通院 887千円</p> <p>(2) 結核入院医療 2,846千円</p>			
15 健康教育	2,919	2,859	60	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談等で禁煙指導を行う。</p>			○
	都支出金 613	613	0				
16 健康診査・保健指導	113,472	112,272	1,200	<p>国民健康保険被保険者等に対し、生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で実施する。その際、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行う。</p>			○
	都支出金 5,544	5,825	△ 281				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 ヘルスリテラシー向上事業	990 都支出金 471	1,041 375	△ 51 96	喫煙による健康被害を防止するため、あらゆる世代に向けて健康への影響について啓発を行うとともに、区民の禁煙治療に要する費用の一部を助成することで、生活習慣病予防対策等を推進する。 また、健やかな生活習慣を形成するため、女性の健康や喫煙・飲酒等に関する正しい健康知識の啓発を行う。 (1) 喫煙・受動喫煙による健康被害防止の普及啓発及び禁煙支援 740千円 (2) その他ヘルスリテラシー向上関係経費 250千円			○
18 各種がん検診	723,548 国庫支出金 10,866 都支出金 2,221 計 13,087	749,650 8,822 2,221 11,043	△ 26,102 2,044 0 2,044	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 また、がん検診の対象者に対して検診案内はがきを送付し、区民のがん検診に対する意識の向上を図る。 (1) 乳がん検診 86,750千円 (2) 子宮がん検診 139,857千円 (3) 胃がん検診 246,441千円 (4) 大腸がん検診 64,042千円 (5) 肺がん検診 131,501千円 (6) 女性特有のがん検診 6,487千円 (7) がん検診精度向上事業 40,624千円 (8) がん検診システム 7,846千円			○
19 がん対策関係経費	25,903 都支出金 12,732	6,591 40	19,312 12,692	がん予防に関する知識の普及・啓発を行う。 また、がん患者の心理的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としたウィッグ購入等費用の一部助成について、助成上限額を3万円から10万円に増額する。	レ		○
20 食育普及	3,636 都支出金 1,818	3,417 1,706	219 112	区民が食に関する理解を深め、健康増進を図ることを目的として、食育イベントや講習会等を実施するとともに、食環境の整備を行う。			○
21 不妊治療に係る支援	20,071 都支出金 4,431	30,790 -	△ 10,719 皆増	子どもを持つことを希望する方の、妊活・不妊に関する正しい情報提供及び不安や悩みに寄り添うために、不妊症看護認定看護師や臨床心理士等の専門職によるオンライン等での個別相談事業等を実施する。 また、不妊治療(先進医療)や男性不妊検査の費用の一部を助成する。 さらに、特定不妊治療の費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の治療費の融資あっせん及び利子の一部を助成する。 (1) 妊活相談事業 4,431千円 (2) 不妊治療費等助成事業 15,640千円	新	2	○

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
22 妊娠・出産支援事業	43,571	41,671	1,900	ぶんきょうハッピーベイビー応援事業として、啓発冊子の作成・配布や大学祭等におけるブースの出展、講演会などを行い、妊娠・出産に向けた健康維持や正しい知識の啓発を推進する。 また、安心して出産・育児ができるよう支援するため、母子保健コーディネーターによる妊婦面接及び育児パッケージの配付を行う。			○
	国庫支出金 11,303	9,640	1,663				
	都支出金 27,237	27,214	23				
	その他 1,433	1,224	209				
	計 39,973	38,078	1,895				
23 母親・両親学級	16,422	8,386	8,036	妊婦及びその家族を対象に、妊娠中の生活や子育てについての学習や交流の場を設けることを目的として、講義や実習を実施する。 また、両親学級について、開催日数を増やすとともに、平日開催分については、対象者を全ての妊婦とそのパートナーに拡充する。	レ		○
24 乳児家庭全戸訪問事業	9,650	9,455	195	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う母子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切な支援を行う。			○
	国庫支出金 2,689	2,882	△ 193				
	都支出金 2,689	2,882	△ 193				
	計 5,378	5,764	△ 386				
25 産前・産後サポート等事業	125,983	41,079	84,904	産前・産後を通じ、健康や子育て等に関する相談に母子保健コーディネーターが対応するほか、育児グループやサタデーパママタイム等を実施することで、継続した支援を行う。 また、バースデーサポート事業として実施している家事・育児パッケージの金額を増額する。	レ		○
	国庫支出金 1,888	2,045	△ 157				
	都支出金 122,755	37,458	85,297				
	計 124,643	39,503	85,140				
26 産後ケア事業	52,713	22,014	30,699	ホルモンバランスの変化や慣れない育児への不安・疲れなどにより、精神的に不安定になりがちな産婦を支援するため、助産師による訪問相談、宿泊型ショートステイ事業等を実施する。 また、新たにデイサービス型サロン事業(個別指導)を実施する。 さらに、宿泊型ショートステイ事業及びデイサービス型サロン(個別指導)について、サービス利用料の減額を行う。	レ		○
	国庫支出金 26,357	11,007	15,350				
	都支出金 26,356	11,007	15,349				
	計 52,713	22,014	30,699				
27 乳幼児家庭支援保健事業	4,839	4,317	522	乳幼児健診時に虐待予防スクリーニングを行い、子育て困難家庭や虐待の危険性のある親子を早期に発見し、適切な支援を行う。			○
	都支出金 505	505	0				

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
28 乳幼児健康診査	86,624	80,789	5,835	<p>新生児及び乳幼児を対象に、健康診査・歯科健診等を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。</p> <p>(1) 4か月児健康診査 12,529千円 (2) 6・9か月児健康診査 24,607千円 (3) 1歳6か月児健康診査 21,806千円 (4) 3歳児健康診査 21,371千円 (5) 新生児聴覚検査 4,970千円 (6) 乳幼児発達健康診査 1,341千円</p>			○ ○ ○ ○
	国庫支出金 1,123	—	皆増				
29 自立支援給付	972,875	1,026,356	△ 53,481	<p>障害者総合支援法に基づき、精神障害者に対して障害福祉サービスの給付を行うとともに、身体に障害のある児童に対し、指定医療機関において生活能力を高めるために必要な医療の給付を行う。</p> <p>また、児童福祉法に基づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業などの障害児通所支援等事業を実施する。</p> <p>(1) 障害福祉サービス費 569,061千円 (2) 障害児通所支援等事業費 403,369千円 (3) 自立支援医療 445千円</p>			○
	国庫支出金 441,434	472,358	△ 30,924				
	都支出金 234,515	247,720	△ 13,205				
	その他 756	841	△ 85				
	計 676,705	720,919	△ 44,214				
30 地域生活支援事業	124,950	125,687	△ 737	<p>精神障害者の社会復帰と自立を図るため、地域活動支援センターの運営支援、移動支援事業及び日常生活用具給付事業等を実施する。</p>			○
	国庫支出金 11,835	9,009	2,826				
	都支出金 28,483	27,070	1,413				
	計 40,318	36,079	4,239				
31 障害者日中活動系サービス推進事業	32,190	31,609	581	<p>障害福祉サービス利用者の福祉の向上を図るため、就労移行支援、就労継続支援等を実施する事業所の運営等を支援する。</p>			○
	都支出金 32,190	31,609	581				
32 精神障害者グループホーム開設費等助成	2,065	2,767	△ 702	<p>精神障害者が利用する施設の整備等を推進するため、精神障害者グループホームを対象に開設に要する費用及び防災訓練事業等に係る経費を助成する。</p> <p>また、精神障害者が利用する施設が、防犯設備を整備した際の経費を助成する。</p>			○
	都支出金 780	1,005	△ 225				
33 退院後支援事業	1,741	2,297	△ 556	<p>入院中の精神障害者が、退院後に地域で自分らしく生活ができるようにするため、社会復帰の促進を支援する計画等を作成し、関係機関が連携して、適切な支援を行う。</p>			○
	国庫支出金 870	1,148	△ 278				
34 精神障害者(児)福祉タクシー・自動車燃料費助成	4,476	—	皆増	<p>精神障害者保健福祉手帳1級の方に対し、福祉タクシー券を交付し、又は自動車の燃料費を助成する。</p>	新		
35 難病対策地域協議会	125	—	皆増	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病対策地域協議会を設置する。</p>	新		

都市計画部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略	
1 地区まちづくりの推進	49,292	29,492	19,800	都市マスタープランに基づき策定した地域拠点地区のまちづくり基本計画の実現化を目指し、計画的なまちづくりを推進する。 また、地域拠点地区等に対し、検討会・勉強会への職員参加、コンサルタント派遣及び組織運営助成等を行うことで、住民主体のまちづくりを支援する。			○	
2 都市マスタープランの見直し	7,840	16,354	△ 8,514	社会状況の変化や、区に係る都市づくりに関する新たな方針・各種計画等が策定されたことなどを踏まえ、都市マスタープランの見直しを行う。				
3 景観まちづくり推進事業	8,749	7,387	1,362	区の魅力を生かした、きめ細やかな景観形成を推進するため、景観法に基づき策定した「文京区景観計画」により、建築物の形態・意匠・色彩などについて、法に基づく指導・誘導を行う。 また、児童の景観への認識を深めるため、プロカメラマンを講師に招いたワークショップを行う。 (1) 景観づくり審議会運営 518千円 (2) 景観計画改定・推進 262千円 (3) 指導・普及啓発 7,969千円	その他 2	2	0	○
4 バリアフリー基本構想の推進	5,226	6,001	△ 775	バリアフリー基本構想の重点整備地区別計画に位置付けられた特定事業の実施を推進する。	その他 3	3	0	○
5 建築防災事務	18,899	15,861	3,038	特定建築物の防災上の現状把握のため、構造及び防災避難関係等についての定期調査報告を審査する。 また、保安上危険・衛生上有害な建築物及びがけ等の調査・指導を行う。	国庫支出金 7,254 都支出金 1,440 計 8,694	4,958 2,478 7,436	2,296 △ 1,038 1,258	○
6 建築紛争予防調整・宅地開発指導事務	1,065	1,333	△ 268	建築紛争の予防と調整を図るため、調停及びあっせん等を行う。 また、建築紛争の早期解決を図るため、建築相談員制度を活用するとともに、区立会いのもと、建築主等と住民が話し合える場である関係者会議を開催する。	都支出金 117	144	△ 27	○
7 崖等整備資金助成	18,174	27,709	△ 9,535	危険度の高い崖及び擁壁の所有者に対して、整備工事等に要する費用の一部を助成する。 また、崖下建築物の減災工事に対し、助成を行う。	国庫支出金 3,280	5,580	△ 2,300	○
8 細街路の整備	343,300	329,306	13,994	良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。	国庫支出金 75,750	60,500	15,250	○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 不燃化推進特定整備地区事業	50,365 都支出金 30,282	61,106 30,447	△ 10,741 △ 165	不燃化推進特定整備地区の指定を受けた、大塚五・六丁目地区において、老朽建築物の建替え等に対する助成や専門家派遣等を実施し、令和7年度までに不燃領域率を68.7%に引き上げ、延焼による焼失のないまちの実現を図る。			○
10 耐震改修促進事業	338,930 国庫支出金 148,458 都支出金 108,457 計 256,915	198,114 77,521 58,663 136,184	140,816 70,937 49,794 120,731	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断費用助成 8,650千円 (2) 耐震設計費用助成 9,150千円 (3) 耐震改修費用助成 64,750千円 (4) 普及啓発 21,711千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 234,669千円	レ	24	○
11 ブロック塀等改修費用助成	3,820 国庫支出金 825 都支出金 412 計 1,237	3,969 847 423 1,270	△ 149 △ 22 △ 11 △ 33	地震の際にブロック塀等が道路に倒壊し、歩行者に危害をおよぼすことがないように、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。			○
12 再開発事業助成	5,059	350	4,709	都市計画決定後の市街地再開発組合等に対して、関係権利者の連絡調整等を行い、事業の促進を図る。			○
13 マンション管理適正化支援事業	18,136 国庫支出金 7,797 都支出金 60 計 7,857	20,768 8,696 60 8,756	△ 2,632 △ 899 0 △ 899	マンションの適正な維持管理の推進及び快適な居住環境を確保するため、分譲マンションの管理組合等に対して情報提供及び助言等の支援を行う。 また、分譲マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、管理状況に関する届出の受理、管理不全の兆候がある分譲マンションへの調査・助言等を行う。 (1) マンション管理適正化支援事業 17,533千円 (2) 管理状況届出制度 603千円			○
14 空家等対策事業	8,139 国庫支出金 1,620 都支出金 2,155 計 3,775	6,650 1,620 2,255 3,875	1,489 0 △ 100 △ 100	管理不全な空家等について、建物解体費用を補助することにより、空家等を解消するとともに、区が跡地を一定期間無償で借り受け、公共目的に活用する。 また、所有者と利活用希望者をマッチングし、契約が成立した空家等のうち、利用用途が営利を目的としない集会・交流施設等、地域の活性化に資する施設である場合、改修に要する費用を補助する。			○

都市計画部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
15 空家等対策特別措置法事業	2,379	2,589	△ 210	空家等対策計画に関する周知を行うとともに、計画に基づき、特定空家等の対応を行う。			○
国庫支出金	62	125	△ 63				
都支出金	34	69	△ 35				
その他	32	32	0				
計	128	226	△ 98				

土木部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 雨水桝及び透水性舗装機能回復清掃	145,601	138,770	6,831	都市型水害の防止や軽減を図るため、雨水桝・浸透桝及び透水性舗装の清掃を実施する。			○
2 街路樹及び植樹帯維持	111,714	80,868	30,846	みどり豊かな住みよいまちづくりの一環として、環境緑化の推進を図り、みどりのある都市景観を保全するため、街路樹及び植樹帯の維持管理を行う。			○
3 道路改修工事	252,051	206,999	45,052	道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。			○
	国庫支出金 1,000	1,000	0	(1) 道路改修工事費 237,050千円			○
	その他 117,519	132,062	△ 14,543	(2) 路面下空洞調査 14,814千円			
	計 118,519	133,062	△ 14,543	(3) 事務費 187千円			
4 コミュニティ道路整備	48,943	979	47,964	歩行者と自動車の共存を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を行う。			○
5 バリアフリーの道づくり	249,557	245,817	3,740	道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。			○
	都支出金 51,573	28,302	23,271	(1) 区道第843号整備工事 133,760千円			
	その他 44,939	46,939	△ 2,000	(2) 区道第807号整備工事 115,610千円			
	計 96,512	75,241	21,271	(3) 事務費 187千円			
6 電線共同溝整備	495,887	415,357	80,530	災害に強い都市の整備、歩行空間の快適性の向上及び地域の魅力を生かした良好な景観まちづくりのため、電線共同溝整備を実施する。 また、緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、引込連系管工事、道路復旧工事を行う。			○
	国庫支出金 12,100	95,700	△ 83,600	(1) 区道第870号整備工事 57,310千円			
	都支出金 9,900	95,300	△ 85,400	(2) 区道第889号整備工事(第一期) 183,979千円			
	その他 10,100	14,116	△ 4,016	(3) 区道第889号整備工事(第二期) 106,128千円			
	計 32,100	205,116	△ 173,016	(4) 短区間の緊急道路障害物除去路線における 無電柱化整備工事等 148,280千円		40	
				(5) 事務費 190千円			
7 自転車通行空間整備	71,275	56,667	14,608	自転車が安全かつ連続的に通行できるよう、自転車ナビラインや自転車ナビマークを設置することで、安全で快適な自転車通行空間を整備する。			○
	国庫支出金 1,000	2,750	△ 1,750				
8 神田川橋梁補修補強工事負担金	719,579	1,039,032	△ 319,453	千代田区との重複道路であるお茶の水橋及び後楽橋について、千代田区が実施する補修補強工事に関わる費用の二分の一を負担する。			○
				(1) お茶の水橋補修補強工事 292,788千円			
				(2) 後楽橋補修補強工事 426,791千円			

土木部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 橋梁アセットマネジメント整備	158,873 国庫支出金 550	— —	皆増 皆増	橋梁アセットマネジメント基本計画に基づき、予防保全的な橋梁の点検・修繕を行う。	新		○
10 境界確定ファイリングシステム	10,005	7,230	2,775	ファイリングシステムに境界確定資料等を入力する。 また、諸証明手数料の窓口収納について、キャッシュレス決済を導入する。 (1) 資料入力委託 1,821千円 (2) システム運用経費 7,611千円 (3) キャッシュレス決済導入経費 117千円 (4) その他事務費 456千円	新	27	
11 交通安全普及広報活動	9,332 都支出金 2,432	6,675 970	2,657 1,462	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、自転車TSマークを取得する際の点検整備費用及びヘルメット購入費用の助成等を行う。			○
12 交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。			○
13 駅周辺放置自転車整理	19,571	20,759	△ 1,188	駅周辺に放置されている自転車や駐車場内の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。			○
14 放置自転車撤去等	88,362 その他 11,272	87,905 11,059	457 213	駅周辺に放置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。			○
15 海外プレゼント	414	414	0	自転車駐車場整備センターを通して再生自転車を海外にプレゼントする。			○
16 自転車駐車場管理運営	124,624 その他 74,627	121,368 70,259	3,256 4,368	定期利用制・一時利用制自転車駐車場の維持管理及びサイクルステーションの管理運営を行う。			○
17 自転車シェアリング事業	366	87	279	自転車シェアリングを区民にとって利便性の高い公共交通手段として充実させるため、サイクルポートの拡充等に取り組むとともに、広域連携区による相互乗り入れ及び複数事業者との連携を行う。			○
18 交通安全施設維持	36,369	38,089	△ 1,720	歩行者等の安全確保と交通事故防止を図るために設置された防護柵等の交通安全施設の維持管理を行う。			○
19 交通安全施設整備	89,106 その他 17,000	32,067 18,000	57,039 △ 1,000	歩行者等の安全を確保し、事故防止など生活環境の改善を図るため、地元及び管内警察署からの要望を踏まえ、防護柵等の交通安全施設を整備する。			○
20 神田川護岸・法面維持	40,207	33,941	6,266	神田川護岸を保護し、流水の正常な機能を確保するとともに、法面の風致地区としての環境を整備する。			○

土木部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
21 公園・児童遊園等維持	1,084,160	976,645	107,515	区民の憩いの場としての公園並びに児童の健全な発達と健康増進及び情操の育成に資するため設置された児童遊園等の維持管理を行う。 繰入金 199,000 147,000 52,000 その他 2,712 2,312 400 計 201,712 149,312 52,400 (1) 諸料金 27,551千円 (2) 運営維持管理費 621,269千円 (3) 維持修繕・補修工事 20,693千円 (4) 公園等改修工事 199,041千円 (5) 心身障害福祉団体清掃委託 4,690千円 (6) 公園・児童遊園区民管理活動費 14,877千円 (7) 目白台運動公園 92,483千円 (8) 肥後細川庭園 103,556千円			
22 公園再整備事業	303,594	380,032	△ 76,438	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、公園再整備基本計画に基づき、公園再整備事業を実施する。 繰入金 209,000 289,000 △ 80,000 (1) 切通公園再整備工事 111,741千円 (2) 関口三丁目公園再整備工事 64,094千円 (3) 窪町東公園再整備工事 57,040千円 (4) 公園再整備事業設計委託 69,052千円 (5) 事務費 1,667千円	新 新	39	○
23 元町公園整備事業	753,072	416,112	336,960	旧元町小学校の保全・有効活用整備方針に併せて、元町公園の整備を実施する。 繰入金 218,000 313,000 △ 95,000 特別区債 400,000 - 皆増 計 618,000 313,000 305,000			○
24 西原町児童遊園拡張整備事業	21,100	-	皆増	区の公有地を利用し、児童遊園として開放するため、西原町児童遊園の拡張整備を行う。	新		
25 公園緑化推進	2,108	1,739	369	公園の緑化推進を図るため、区立小学校1校に草花の種や土等を配布し、育った草花の一部を緑化事業に活用する。 また、住民参画事業として、公募及び区立小学校の児童による区立公園の花壇の維持管理を行う。			○
26 樹木・樹林の保護育成	5,808	5,868	△ 60	みどりの保護と育成を推進するため、保護指定した樹木・樹林の剪定に要した費用の一部を補助する。			○
27 建物等緑化補助	1,090	1,090	0	建物等の緑化推進を図るため、ブロック塀の撤去、生垣造成及び屋上・壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。 国庫支出金 207 207 0			○
28 緑化啓発事業	552	525	27	クイズラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。			○
29 みどりの基本計画	5,808	-	皆増	文京区みどりの基本計画の中間見直しを行う。	新		

資源環境部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 環境ネットワークの推進	1,606 その他 600	1,574 600	32 0	環境保全における区民、事業者及び行政のネットワーク化を推進するため、地域に根ざした環境保全活動を行う人材育成に関する講座を行う。			○
2 環境教室	867 その他 300	771 300	96 0	環境に対する意識高揚を図るため、体験型環境学習講座を行う。			○
3 地球温暖化対策の推進	25,786 その他 -	7,967 88	17,819 皆減	<p>文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づき、地球温暖化対策に関する普及・啓発活動等を実施する。また、脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現に向け、地域全体での取組を推進する。さらに、二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを共通の目標とした脱炭素プラットフォーム事業を実施する。</p> <p>(1) 温暖化対策行動の促進経費 4,221千円 (2) 地球温暖化対策地域推進計画改定経費 21,406千円 (3) 脱炭素プラットフォーム事業 159千円</p>			○
4 地球温暖化対策実行計画推進経費	8,093 繰入金 3,000	8,328 3,960	△ 235 △ 960	<p>第3次文京区役所地球温暖化対策実行計画を推進し、二酸化炭素削減に向けた取組を行う。</p> <p>(1) 省エネ法等に基づく地球温暖化対策経費 4,133千円 (2) カーボン・オフセット事業 3,960千円</p>			○
5 新エネルギー等利用促進事業	72,638 その他 -	31,295 3,000	41,343 皆減	<p>温室効果ガスの削減に向け、新エネ省エネ設備の普及のため、太陽光発電システム、省エネルギー機器等の設置費用の一部を助成する。また、家庭用蓄電システム設置費助成について、補助単価及び補助上限額を引き上げるとともに、断熱窓設置費助成について、補助率及び補助上限額を引き上げる。さらに、高日射反射率塗料施工費助成について、助成件数を引き上げる。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成等 19,494千円 (2) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム設置費助成 5,400千円 (3) 家庭用蓄電システム設置費助成 16,296千円 (4) 雨水タンク設置費助成 5千円 (5) 断熱窓設置費助成 20,724千円 (6) 自然冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 1,710千円 (7) 高日射反射率塗料施工費助成 8,272千円 (8) その他事務費 737千円</p>		25 25 25	○
6 生物多様性の推進	975	911	64	文京区生物多様性地域戦略に基づき、生物多様性に関する普及・啓発活動等を実施する。			○

資源環境部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
7 地域美化活動	64,164	71,488	△ 7,324	<p>公共の場所における喫煙等の禁止に関する条例、同条例施行規則等に基づき、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働した啓発活動及び巡回指導を行う。</p> <p>また、屋内喫煙所の初期設置費用及び維持管理費用を助成するとともに、優先的に整備すべき地区の賃貸物件の賃料を助成する。</p> <p>(1) 啓発事業等 6,789千円 (2) 巡回業務、指定喫煙所清掃等 50,510千円 (3) 屋内喫煙所設置費助成 6,865千円</p>			
8 公害防止指導	30,657	6,716	23,941	<p>大気汚染防止法、騒音規制法等に基づく規制指導を行う。</p> <p>また、アスベストによる区民の健康被害を防止するため、区内でアスベストが使用されている建物等の所有者に対し、アスベストの調査費及び除去工事費を助成する。</p> <p>(1) 規制指導経費 6,657千円 (2) 建築物アスベスト調査費・除去工事費助成事業 24,000千円</p>	新	追4	
	国庫支出金 10,000 都支出金 2,000 その他 8 計 12,008	— — 8	皆増 皆増 0 12,000				
9 清掃事務所経費	1,488,534	1,460,633	27,901	<p>一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。</p> <p>(1) 清掃事務所管理運営費 58,470千円 (2) 清掃事務所有料ごみ処理費 18,891千円 (3) 収集運搬作業費 1,411,173千円</p>			○
	その他 287,231	319,297	△ 32,066				
10 普及啓発費	2,260	5,594	△ 3,334	<p>環境負荷を減らし、循環型社会の実現のため、ごみと資源の分け方・出し方リーフレットや広報紙を発行する。3Rの推進を図り、発生するごみ量を抑制してリサイクル率向上を目指す。</p> <p>また、ごみに関する問合せ等に対し、SNSアプリやホームページ上で自動応答するAIを活用したごみ分別案内サービスを行う。</p> <p>(1) 普及啓発事業 1,149千円 (2) ごみ分別案内サービス 1,111千円</p>			○
11 事業系ごみ対策	43	229	△ 186	<p>区内の事業者が排出するごみの減量や資源の有効利用を図るため、1,000㎡以上の事業用建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任や再利用計画書の提出を求める。</p>			○
12 資源回収	176,960	151,665	25,295	<p>古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類及び蛍光管などの資源回収を実施し、ごみの減量を図る。</p> <p>また、区内全域でのプラスチック分別回収事業の実施に向け、区民の理解促進のため、周知・啓発を行う。</p> <p>(1) 資源回収 146,740千円 (2) プラスチック分別回収事業実施に向けた区民周知 30,220千円</p>	新	26	○
	その他 120,871	170,801	△ 49,930				

資源環境部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
13 集団回収支援	31,161	33,903	△ 2,742	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。			○
その他	23,100	23,745	△ 645				
14 生ごみ対策	3,330	926	2,404	生ごみ減量塾、エコ・クッキング講座等を通じて、生ごみの減量を図る。 また、家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業について、助成可能件数を引き上げる。	レ		○
その他	44	44	0				
15 食品ロス対策	1,640	1,823	△ 183	区内の食品ロスを削減するため、フードドライブ、ぶんきょう食べきり協力店事業及びフードシェアリングサービスを行う。			○
16 リサイクル啓発	5,859	5,910	△ 51	ステージ・エコ等の啓発事業及び脱プラスチック製容器等購入費補助事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。			○

施設管理部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 シビックセンター経費 (諸料金)	485,042	443,562	41,480	シビックセンターの光熱水費及び通信費を支払う。 (1) 電気(再生可能エネルギー) 328,442千円 (2) ガス 82,079千円 (3) 水道 44,520千円 (4) 電話 30,001千円			○
	その他 104,393	109,780	△ 5,387				
2 シビックセンター改修工事等 実施支援	33,440	26,290	7,150	シビックセンター改修工事を効率的・計画的に進めるため、設計・工事業務の実施支援等を委託する。			
3 シビックセンター区民フロア トイレ改修工事	395,632	277,573	118,059	シビックセンター区民フロアのトイレ改修工事を行う。 工 期 令和5年度～令和6年度 (1) 工事費 371,172千円 (2) 工事監理委託費 24,255千円 (3) 事務費 205千円			
	繰入金 154,000	222,000	△ 68,000				
	特別区債 200,000	—	皆増				
	計 354,000	222,000	132,000				
4 シビックセンターゴンドラ更新 工事	412,959	—	皆増	シビックセンターのゴンドラ設備更新工事(Ⅱ期)を行う。 工 期 令和5年度～令和8年度 (1) 工事費 400,000千円 (2) 工事監理委託費 12,738千円 (3) 事務費 221千円	新		
	繰入金 70,000	—	皆増				
	特別区債 200,000	—	皆増				
	計 270,000	—	皆増				
5 シビックセンター25階・26階 改修工事	464,168	—	皆増	シビックセンター25階・26階の改修工事を行う。 工 期 令和6年度～令和7年度 (1) 工事費 420,700千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 43,236千円 (3) 事務費 232千円	新		
	繰入金 108,000	—	皆増				
	特別区債 300,000	—	皆増				
	計 408,000	—	皆増				
6 シビックセンター低層及び高層 用昇降機設備改修工事基本 及び実施設計	54,659	—	皆増	シビックセンター低層及び高層用昇降機設備改修工事の基本設計及び実施設計を行う。	新		
7 シビックセンター避難階段手摺 設置その他改修工事実施設計	17,160	—	皆増	シビックセンター避難階段手摺設置その他改修工事の実実施設計を行う。	新		
8 シビックセンター3階障害者 会館会議室改修工事	47,812	—	皆増	シビックセンター3階障害者会館会議室の改修工事を行う。 (1) 工事費 38,566千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 9,190千円 (3) 事務費 56千円	新		
	繰入金 34,000	—	皆増				

施設管理部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
9 シビックセンター1階カフェ 窓ガラス交換工事	30,914 繰入金 10,000	— —	皆増 皆増	シビックセンター1階カフェの窓ガラス交換工事を行う。 (1) 工事費 30,866千円 (2) 事務費 48千円	新		
10 シビックセンター泡消火設備 一斉開放弁改修工事	52,879 繰入金 18,000	— —	皆増 皆増	シビックセンターの泡消火設備一斉開放弁改修工事を行う。 工期 令和6年度～令和8年度 (1) 工事費 52,800千円 (2) 事務費 79千円	新		
11 シビックセンターシステム天井 照明改修工事実施設計	30,459	—	皆増	シビックセンターシステム天井照明改修工事の実施設計を行う。	新		
12 ふるさと歴史館照明設備改修 工事	23,960 繰入金 21,000	— —	皆増 皆増	ふるさと歴史館の照明設備改修工事を行う。 (1) 工事費 23,903千円 (2) 事務費 57千円	新		
13 本郷児童館内装改修工事	48,075 繰入金 40,000	— —	皆増 皆増	本郷児童館の内装改修工事を行う。 工期 令和5年度～令和6年度 (1) 工事費 45,221千円 (2) 工事監理委託費 2,768千円 (3) 事務費 86千円	新		
14 男女平等センター改修工事	302,519 繰入金 90,000 特別区債 200,000 計 290,000	— — — —	皆増 皆増 皆増 皆増	男女平等センターの改修工事を行う。 工期 令和6年度～令和8年度 (1) 工事費 300,100千円 (2) 工事監理委託費 2,051千円 (3) 事務費 368千円	新		○
15 旧アカデミー向丘解体工事	43,694	—	皆増	旧アカデミー向丘の解体工事を行う。 工期 令和6年度～令和7年度 (1) 工事費 39,100千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 4,526千円 (3) 事務費 68千円	新		
16 区民センター汚水槽改修工事	34,489 繰入金 27,000	— —	皆増 皆増	区民センターの汚水槽改修工事を行う。 (1) 工事費 30,800千円 (2) 工事監理委託費 3,641千円 (3) 事務費 48千円	新		

施設管理部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
17 本駒込地域センター外壁及び屋上防水改修その他工事実施設計	23,036	—	皆増	本駒込地域センター外壁及び屋上防水改修その他工事の実施設計を行う。	新		
18 総合体育館プール屋根等改修工事	105,201	—	皆増	総合体育館のプール屋根等改修工事を行う。	新		
	繰入金 86,000	—	皆増	(1) 工事費 96,261千円 (2) 工事監理委託費 8,816千円 (3) 事務費 124千円			
19 本郷保育園空調設備改修工事	44,919	—	皆増	本郷保育園の空調設備改修工事を行う。	新		
	都支出金 686	—	皆増	(1) 工事費 41,404千円 (2) 工事監理委託費 3,443千円 (3) 事務費 72千円			
	繰入金 36,000	—	皆増				
	計 36,686	—	皆増				
20 本駒込保育園・児童館各所改修工事実施設計	9,070	—	皆増	本駒込保育園・児童館各所改修工事の実施設計を行う。	新		
21 本駒込南保育園調理室改修工事実施設計	7,845	—	皆増	本駒込南保育園調理室改修工事の実施設計を行う。	新		
22 本駒込南保育園・児童館外1園門扉フェンス等改修工事	67,167	—	皆増	本駒込南保育園・児童館の門扉及び電気錠等の改修工事及び駒込保育園の防護フェンス設置工事を行う。	新		
				(1) 工事費 51,535千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 15,543千円 (3) 事務費 89千円			
23 播磨坂清掃事業所駐車場等改修工事	40,216	—	皆増	播磨坂清掃事業所駐車場及び汚水槽の改修工事を行う。	新		
	繰入金 27,000	—	皆増	(1) 工事費 30,321千円 (2) 清掃及び立上げ作業委託費 9,838千円 (3) 事務費 57千円			
24 白山東児童館外壁・屋上防水改修その他工事実施設計	11,965	—	皆増	白山東児童館外壁・屋上防水改修その他工事の実施設計を行う。	新		
25 本駒込図書館各所改修工事実施設計	22,695	—	皆増	本駒込図書館各所改修工事の実施設計を行う。	新		
26 水道端図書館地階及び外壁改修工事	23,937	—	皆増	水道端図書館の地階及び外壁改修工事を行う。	新		
	繰入金 19,000	—	皆増	(1) 工事費 21,560千円 (2) 工事監理委託費 2,321千円 (3) 事務費 56千円			

施設管理部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
27 水道端図書館空調設備改修工事実施設計	7,104	—	皆増	水道端図書館空調設備改修工事の実施設計を行う。	新		
28 千石図書館空調照明設備及び屋上防水改修工事	182,746	—	皆増	千石図書館の空調照明設備及び屋上防水改修工事を行う。	新		
	繰入金 151,000	—	皆増	(1) 工事費 168,806千円 (2) 工事監理委託費 13,794千円 (3) 事務費 146千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
1 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	4,503	2,190	2,313	区内在住の朝鮮学校、韓国学校及び中華学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、補助金を交付する。 また、区内在住の各種学校に在籍する満3歳以上の小学校就学前の幼児の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、利用料に係る給付金を支給する。			
	国庫支出金 800	—	皆増				
	都支出金 800	—	皆増				
	その他 19	19	0	(1) 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助 2,103千円			
	計 1,619	19	1,600	(2) 小学校就学前の子どもを対象とした各種学校の 利用支援事業 2,400千円	新		
2 子ども110番事業	611	787	△ 176	子どもの避難場所を確保するとともに、地域における犯罪抑止効果と防犯意識の向上を図る。			○
3 青少年健全育成会活動支援	11,670	11,879	△ 209	青少年健全育成会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。			○
	都支出金 1,000	1,000	0	(1) 青少年健全育成会支援経費 556千円 (2) 九地区合同行事 2,614千円 (3) 青少年健全育成会活動費補助 8,500千円			
4 青少年の社会参加	1,224	1,224	0	区内で非営利活動を行う団体が実施する、青少年の社会参加を推進する事業及び地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。			○
5 青少年プラザ運営経費	88,457	70,251	18,206	中高生世代の青少年の自主的な活動の場及び交流の場を提供し、青少年の自立性及び社会性を育むため、青少年プラザを運営する。 また、旧大塚地域活動センターの跡地に、新たな中高生施設を建設するため、基本設計・実施設計を実施する。			○
	その他 1,340	499	841	(1) 運営業務委託 69,842千円 (2) 新たな中高生施設基本・実施設計 9,600千円 (3) その他経費 9,015千円	新	追6	
6 児童発達支援センター運営	443,700	392,890	50,810	発達面や行動面に関する支援を必要とする子どもに対して、生活指導、集団生活適応指導、機能訓練及び保護者相談を行う。 また、保育園、幼稚園等へ訪問し、職員への相談・助言を行い、発達障害等の早期発見・早期対応を支援する。			
	国庫支出金 2,786	—	皆増				
	都支出金 18,993	29,771	△ 10,778	(1) 児童発達支援事業 91,523千円 (2) 放課後等デイサービス事業 57,015千円 (3) 相談支援事業 172,804千円 (4) 発達支援巡回相談事業 29,719千円 (5) スターティング・ストロング・プロジェクト 24,453千円 (6) 事業運営費 68,186千円			○ ○ ○ ○ ○
	その他 122,829	114,255	8,574				
	計 144,608	144,026	582				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
7 児童館維持管理費	1,672,368	1,035,906	636,462	区立児童館及び育成室の管理運営を行う。 また、早期の待機児童解消を目指すため、新規育成室を開設する。			○
	国庫支出金						
	131,413	96,216	35,197				
	都支出金			(1) 児童館運営費等 56,209千円			
	136,260	98,768	37,492	(2) 指定管理者による管理運営 101,284千円			
	その他			(3) 育成室等業務委託 1,186,733千円			
	5,421	4,000	1,421	ア 千石第三・第四・駒本第二育成室			
	計						
	273,094	198,984	74,110	イ 水道第二・第三育成室 81,132千円	新		
				ウ 湯島第二・本郷第四育成室 56,627千円	新		
				エ 白山育成室 56,587千円	新		
				オ 育成室タクシー送迎委託 24,609千円	新		
				カ その他育成室等業務委託 9,831千円	新		
				957,947千円			
				(4) 物件借上げ 288,886千円		6	
				ア 根津第二・第三育成室 19,474千円			
				イ 茗荷谷育成室 11,982千円			
				ウ 小石川育成室 12,827千円			
				エ 林町育成室 15,846千円			
				オ 湯島第二育成室 41,699千円	新		
				カ 本郷第四育成室 19,751千円	新		
				キ 駒本第二育成室 22,818千円	新		
				ク 白山育成室 5,016千円	新		
				ケ 水道第二・第三育成室 37,374千円	新		
				コ 千石第三・第四育成室 33,934千円	新		
				サ 誠之第三育成室 7,260千円	新		
				シ 昭和第一・第二・第三育成室 12,342千円	新		
				ス 新規育成室(通常型) 29,040千円	新		
				セ 新規育成室(小規模型) 19,523千円	新		
				(5) 児童館維持費 39,256千円			
8 児童館・育成室施設整備	201,449	12,108	189,341	学校工事等に伴う育成室の一時移転等を行う。 また、育成室の待機児童対策として、新たに育成室を整備するため、育成室の初度調弁を行う。			○
	国庫支出金						
	19,666	1,333	18,333	(1) 元町育成室初度調弁 4,589千円	新	6	
	都支出金			(2) 誠之第三育成室初度調弁 3,724千円	新	6	
	76,866	1,333	75,533	(3) 昭和第一・第二・第三育成室初度調弁			
	計			11,170千円	新	6	
	96,532	2,666	93,866	(4) 新規育成室初度調弁 14,892千円	新	6	
				(5) 新規育成室(施設整備経費) 160,000千円	新	6	
				(6) 新規育成室(施設準備経費) 1,200千円	新	6	
				(7) その他経費 5,874千円			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
9 民間学童保育事業	326,442	254,212	72,230	既存の育成室運営では対応できない時間延長や一時受入等の保育ニーズに応えるため、民間事業者による学童クラブの運営に係る経費を補助する。			○
	国庫支出金 78,500	65,025	13,475				
	都支出金 123,440	94,593	28,847	(1) 都型学童クラブ運営費補助 272,782千円 (2) 賃借料補助(拡充分) 3,066千円	レ	6	
	計 201,940	159,618	42,322	(3) 都型学童クラブ施設整備費補助 44,800千円 (4) 都型学童クラブ利用料助成 5,794千円	レ 新	6	
10 放課後子ども教室運営事業	438,436	424,793	13,643	区立小学校の放課後や休業日に校庭等を活用し、区の支援及び調整等の下、大人が見守る中、子どもが安心して活動できる居場所を提供する。			○
	都支出金 94,334	91,812	2,522				
				(1) 放課後全児童向け事業 418,571千円 (2) こどもひろば 19,865千円			
11 奨学資金	16,226	15,567	659	経済的理由により高等学校等への進学又は就学が困難な生徒に対し、奨学資金の給付を行う。			○
	繰入金 344	337	7				
	その他 12,352	11,651	701	(1) 給付金 13,380千円 (2) 貸付金 348千円 (3) 債権回収業務委託等 2,454千円 (4) 奨学資金基金利子積立 44千円			
	計 12,696	11,988	708				
12 塾代等助成事業	22,000	23,300	△ 1,300	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減のため、学習塾授業料等の費用を助成する。			○
13 教員研修・研究事業	27,115	18,681	8,434	教職員の指導力や専門性の向上を図るため、講義や演習による研修や教育アドバイザーの派遣等を行う。			○
	その他 2,045	1,339	706				
14 教育相談事業	64,041	53,240	10,801	子どもの発達や教育に関する悩みや心配事について、子どもと保護者を対象に、来所相談及び24時間体制の電話相談を行う。			○
	その他 4,605	3,696	909				
15 預かり保育運営費	242,048	207,711	34,337	区立幼稚園において、月曜日から金曜日までの早朝、幼稚園教育課程終了後及び長期休業期間中に、預かり保育を実施する。			○
	国庫支出金 20,621	23,127	△ 2,506	保育時間			
	都支出金 25,539	28,311	△ 2,772	早 朝 午前8時から午前9時まで 夕 方 教育課程終了後から午後6時まで			
	その他 17,383	15,132	2,251	長期休業期間中(夏休み等)の平日			
	計 63,543	66,570	△ 3,027	午前8時から午後6時まで			

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
16 安全対策 (小学校)	20,980 都支出金 1,119	20,876 1,087	104 32	小学校に通う児童の安全対策のため、防犯ブザーの購入、学校受付窓口配置及び通学路防犯カメラの保守管理等を行う。 (1) 防犯ブザーの購入 1,679千円 (2) 学校受付窓口配置 18,185千円 (3) 通学路防犯カメラ保守管理等 1,116千円			○
17 特別支援学級等運営 (小学校・中学校・幼稚園)	578,525 国庫支出金 5,925 その他 39,511 計 45,436	391,334 4,246 26,316 30,562	187,191 1,679 13,195 14,874	区立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒に対する指導内容の充実を図るため、会計年度任用講師等を配置する。 また、区立幼稚園に在園する特別な支援が必要な園児について、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら発達を促していくため、特別保育支援員を配置し、幼稚園の集団生活の中で支援する。 さらに、医療的ケア児の在籍校において、看護師の配置を中心とした支援体制を整備する。 (1) 小学校会計年度任用講師等配置 263,714千円 (2) 中学校会計年度任用講師等配置 66,583千円 (3) 幼稚園特別保育支援員等配置 229,907千円 (4) 医療的ケア指導医謝礼 372千円 (5) 医療的ケア児学校看護師配置 17,949千円		新	○ ○
18 教育情報ネットワーク環境整備 (小学校・中学校・幼稚園)	3,158,812	2,822,652	336,160	タブレット型情報端末の配備等、高度情報化社会に対応する教育環境を整備し、児童・生徒の学習の効率化や、ICT学習の習熟度の向上を図る。			○
19 社会科副読本作成及び購入 (小学校・中学校)	5,828 その他 200	5,352 200	476 0	社会科副読本を作成し、区の伝統・文化を尊重するための教育の充実を図る。			○
20 特別支援教育担当指導員 配置事業	321,243 その他 24,767	254,916 19,728	66,327 5,039	区立小・中学校に特別支援教育担当指導員を配置し、特別な支援を要する児童・生徒への指導及び支援の充実を図る。			○
21 交流及び共同学習支援員 配置事業	285,150 その他 22,176	216,791 17,834	68,359 4,342	区立小・中学校の固定制特別支援学級に在籍する児童・生徒が通常学級における学習や活動に参加する際の支援等を行うため、固定制特別支援学級設置校に交流及び共同学習支援員を配置する。			○
22 バリアフリーパートナー運営費	30,698	24,911	5,787	区立小・中学校において特別な支援を要する幼児・児童・生徒に対し、ボランティアの協力を得て介助や支援を行う。		3	
23 スクール・サポート・スタッフ 配置支援事業	103,343 都支出金 69,196 その他 6,786 計 75,982	77,215 61,059 6,056 67,115	26,128 8,137 730 8,867	教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。 また、複数人配置に関する基準を緩和し、小学校は20学級以上、中学校は10学級以上の場合に複数人配置とする。	レ	3	

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
24 中学校部活動関係経費	139,754 都支出金 36,318	96,300 39,372	43,454 △ 3,054	「部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置し、部活動の充実を図るとともに、教職員の休日等の負担を軽減する。 また、部活動の地域連携・地域移行の在り方について検討するとともに、一部の種目の指導を外部委託し、今後のモデルケースとする。 (1) 部活動指導員及び部活動指導補助員の配置 134,089千円 (2) 部活動の地域連携・地域移行の推進 5,665千円			○ 新 追1
25 日本語指導員の派遣	15,482 その他 414	12,390 358	3,092 56	日本語に不自由のある児童・生徒が転入学した場合における学校適応の円滑化のため、外国語の日常会話ができる日本語指導協力員を派遣する。		3	
26 いじめ問題対策	2,728	2,728	0	いじめ問題に関する諸課題について協議し、その解決、未然防止等のため、協議会及び委員会を開催するとともに、いじめ問題等について弁護士等に相談できる体制を整備する。			○
27 英語力向上推進	167,671 その他 487	156,775 484	10,896 3	国際理解教育推進のため、外国人英語指導員(ALT)の配置、GTEC Juniorの実施及び実用英語技能検定の受験料の公費負担を行うことにより、英語学習への意欲を高める。 また、体験型英語学習施設(TOKYO GLOBAL GATEWAY)のプログラムに参加し、日頃の学習成果を生かすとともに、体験的で実践的な学習を行う。 (1) 英語力向上推進事業 ア 外国人英語指導員の配置 149,575千円 イ GTEC Junior関係経費 125,935千円 ウ 実用英語技能検定関係経費 13,587千円 10,053千円 (2) 英語体験学習事業 18,096千円			○
28 いのちと心の教育の推進事業	2,314	2,234	80	子どもたちがかけがえのない命を大切に、自分も他人も大切にすることを育めるよう、生きるための豊かな心の育成と道徳教育の充実を図る。			○
29 確かな学力育成事業	220,907 その他 5,688	137,690 4,209	83,217 1,479	区立小・中学校において、少人数指導や個別課題への対応に必要となる非常勤講師を配置する。 また、小学校高学年における教科担任制の推進のため、各学校の希望する1教科を担当する時間講師を配置する。	レ	3	
30 「話す力」向上プログラム事業	3,080	—	皆増	児童・生徒の「話す力」を向上させ、思考力や表現力、コミュニケーション能力の育成を図る。	新		○
31 「Society5. 0の教室」プロジェクト	120,608 都支出金 90,150	89,444 —	31,164 皆増	小学校高学年及び中学校において各学級が週2コマの授業でICT支援員の支援を受けられるように配置を拡充し、「ハイブリッド授業」を充実・発展させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進する。 また、情報モラル教育を推進し、児童・生徒が情報社会で適正な活動を行うため、インターネットを適切に活用できる力を育成する。	レ	3	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
32 健康・体力増進事業	40,346 その他 2,690	27,089 1,653	13,257 1,037	幼児・児童及び生徒の健康増進や体力向上のさらなる充実を図るとともに、小・中学生及び保護者等のがんに対する理解を促進する。			○
33 平和特派員事業	8,160	—	皆増	子どもたちに戦争の惨禍と世界平和の大切さへの理解を深めてもらうため、区立中学校代表生徒を沖縄県うるま市に派遣し、沖縄戦の平和関連施設の訪問、平和関連の体験学習等を行う。	新	7	○
34 世界に向けた学びを紡ぐプロジェクト	3,924	—	皆増	グローバル化が進んだ社会において、探究心を持ち、世界のことを理解し、平和な世界を築くことに貢献できる資質・能力を育むため、国際バカロレア機構の協力のもと、IB教育推進シンポジウムの開催等の取組を行う。	新		
35 学校と家庭の連携推進事業	4,453 都支出金 3,192	3,596 2,534	857 658	不登校等の課題を解決するため、別室での学習援助等個別支援、学級復帰支援又は家庭訪問、登校支援などを行う「家庭と子供の支援員」を配置する。			○
36 学校支援関係事業	257,098 都支出金 66,587 その他 18,193 計 84,780	171,179 21,749 11,923 33,672	85,919 44,838 6,270 51,108	いじめや不登校等の学校における児童・生徒の問題行動の予防や早期対応、解消に向けた支援を行うために、区立小・中学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを全校配置する。 また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒が安心して学校に通うことができるための居場所を確保するために、区立小・中学校12校をモデル校に指定し、これらの児童・生徒に学校内の別室において対応するための指導員を配置する。 (1) スクールソーシャルワーカーの全校配置 63,006千円 (2) 校内居場所(別室)対応指導員配置の拡充 57,862千円 (3) その他経費 136,230千円			○
37 要保護・準要保護児童等各種補助(小学校・中学校)	101,326 国庫支出金 32 その他 67 計 99	147,799 32 586 618	△ 46,473 0 △ 519 △ 519	経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童・生徒及び就学予定児童の保護者に対して、必要な援助を行う。			○
38 和食の日推進事業経費(小学校・中学校)	18,769	18,441	328	日本の伝統的な食文化である和食の良さを再認識してもらうため、学校給食において「和食の日」を実施するとともに、学校給食における和食の充実を図る。 また、国内交流自治体の食材を活用した事業を展開する。			○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重点	戦略
39 学校給食費無償化事業 (小学校・中学校)	765,513	—	皆増	区立小・中学校に在籍している児童・生徒の学校給食費を補助することにより、保護者から徴収すべき給食費を無償とする。 また、アレルギー、長期欠席等の理由により、給食の提供を全く受けることができない場合について、学校給食費相当額を補助する。 (1) 学校給食費補助 757,915千円 (2) アレルギー、長期欠席等による学校給食費相当額の補助 7,598千円	新	追5	
40 学校給食費支援給付金	200,052	—	皆増	学校給食無償化の対象外となる国立、私立小・中学校等に在籍している区内在住の児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、給食食材費相当額を給付する。	新	追5	
41 校舎等各種整備費 (小学校・中学校・幼稚園)	1,618,897 国庫支出金 212,464 繰入金 1,204,000 計 1,416,464	863,445 30,333 638,000 668,333	755,452 182,131 566,000 748,131	区立小・中学校及び幼稚園の校舎等維持管理及び補修等を行い、安全で快適な教育環境を整備する。 また、学級数の増加に伴う普通教室の整備及び老朽化した空調設備の改修を実施する。 (1) 学級数増対応工事 482,157千円 (2) 空調設備改修工事 486,717千円 (3) その他各種整備費 650,023千円			新
42 誠之小学校改築	470,338 国庫支出金 16,816 繰入金 240,000 特別区債 200,000 計 456,816	990,096 117,871 250,000 500,000 867,871	△ 519,758 △ 101,055 △ 10,000 △ 300,000 △ 411,055	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 改築工事費 462,432千円 (工期 平成30年度～令和6年度) (2) 事務費 3,401千円 (3) 初度調弁 4,505千円		28	○
43 明化小学校改築	803,243 国庫支出金 167,115 繰入金 198,000 特別区債 300,000 計 665,115	2,549,328 95,415 1,046,000 1,100,000 2,241,415	△ 1,746,085 71,700 △ 848,000 △ 800,000 △ 1,576,300	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的に整備する。 (1) 改築工事費 796,969千円 (工期 令和2年度～令和8年度) ア 仮校舎借上 115,107千円 イ 改築工事 681,862千円 (2) 事務費 6,274千円		29	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
44 柳町小学校・柳町こどもの森等改築	882,975 国庫支出金 34,415 繰入金 396,000 特別区債 400,000 計 830,415	595,054 26,608 204,000 200,000 430,608	287,921 7,807 192,000 200,000 399,807	教室不足等に対応するため、柳町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。 (1) 改築工事費 854,285千円 (工 期 令和元年度～令和8年度) (2) 事務費 28,690千円		30	○
45 小日向台町小学校等改築	—	100,347	皆減	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて小日向台町幼稚園・児童館・育成室を改築し、一体的に整備する。		31	○
46 千駄木小学校等改築	63,972	3,298	60,674	老朽化した千駄木小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 (1) 基本・実施設計 50,000千円 (期 間 令和6年度～令和8年度) (2) 事務費 13,972千円	新	32	○
47 小学校教室等増設	744,203 国庫支出金 — 繰入金 112,000 計 112,000	997,366 11,313 141,000 152,313	△ 253,163 皆減 △ 29,000 △ 40,313	小学校の学級増に対応するため、教室等増設工事に向けた基本・実施設計、増築校舎借上げ等を行う。 (1) 小日向台町小学校 57,948千円 (2) 駒本小学校 101,073千円 (3) 林町小学校 138,973千円 (4) 湯島小学校 188,916千円 (5) 本郷小学校 241,299千円 (6) 昭和小学校 15,994千円	新	36 36 36	○ ○ ○
48 学校施設快適性向上	390,250 国庫支出金 15,164 繰入金 195,000 計 210,164	267,133 1,877 74,000 75,877	123,117 13,287 121,000 134,287	普通教室等の快適化工事が完了した小・中学校において、特別教室に関しても老朽化が進んでいるため、令和5年度から5年間で集中的な改修を行う。 (1) 小学校 323,878千円 改修工事 根津小学校、礪川小学校 基本・実施設計 礪川小学校外9校 各種CM業務等委託 礪川小学校外9校 (2) 中学校 66,372千円 基本・実施設計 第一中学校外5校 各種CM業務等委託 第一中学校外5校	レ	33	○

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新	重	戦
					レ	点	略
49 校庭改修	96,726	25,000	71,726	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した金富小学校の校庭の改修を行う。		34	○
	国庫支出金 20,000	—	皆増				
	繰入金 76,000	—	皆増				
	計 96,000	—	皆増				
50 給食室設備整備	335,477	259,543	75,934	給食調理におけるより一層の衛生管理の充実を図るため、老朽化した給食室を改修する。 (1) 林町小学校改修工事 310,091千円 (2) 窪町小学校実施設計 25,386千円		35	○
	国庫支出金 —	1,084	皆減				
	都支出金 —	1,255	皆減				
	繰入金 277,000	197,000	80,000				
	計 277,000	199,339	77,661				
51 屋上防水改修	46,869	189,628	△ 142,759	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した学校の屋上防水の改修を行う。 (1) 小学校 45,058千円 改修工事 関口台町小学校 実施設計 関口台町小学校 (2) 中学校 1,811千円 実施設計 第三中学校		34	○
	繰入金 41,000	151,000	△ 110,000				
52 外壁改修	720,102	873,934	△ 153,832	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した外壁・サッシの改修を行う。 (1) 小学校 508,275千円 改修工事 関口台町小学校、汐見小学校 実施設計 関口台町小学校、汐見小学校 (2) 中学校 211,827千円 改修工事 第三中学校		34	○
	国庫支出金 69,845	39,026	30,819				
	繰入金 587,000	691,000	△ 104,000				
	計 656,845	730,026	△ 73,181				
53 受変電設備改修	64,758	—	皆増	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した青柳小学校の受変電設備の改修を行う。	新		
	国庫支出金 17,314	—	皆増				
	繰入金 43,000	—	皆増				
	計 60,314	—	皆増				

教育推進部

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
54 湯島幼稚園移転	78,420	—	皆増	湯島幼稚園の移転に伴い、什器等の移設及び備品・消耗品の購入を行う。 (1) 事務費 8,488千円 (2) 初度調弁 69,932千円	新		○
55 文化財収蔵庫改修	9,074	41,662	△ 32,588	埋蔵文化財の保護・保存を推進するため、埋蔵文化財を保管する文化財収蔵庫の改修を行う。 (1) 岩井文化財収蔵庫外壁・屋上防水改修工事 実施設計 8,237千円 (2) その他経費 837千円	新		
56 電算関係経費	156,080 その他 15	44,149 13	111,931 2	ICタグを利用した貸出のセルフ化など、ICT化の推進による図書館利用者の利便性向上に取り組む。 (1) ICタグ購入経費 55,640千円 (2) ICタグ貼付及びエンコード委託経費 56,115千円 (3) その他経費 44,325千円	新 新	21 21	○ ○
57 館舎維持管理	107,385 その他 851	94,155 469	13,230 382	閲覧環境整備のため、読書用閲覧席の椅子を増設する。 (1) 閲覧環境整備用椅子 1,650千円 (2) その他経費 105,735千円	新	21	○

会計管理室

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 新公会計制度	5,060	5,060	0	複式簿記・発主主義に基づく財務書類作成等の支援を受け、新公会計制度の円滑な運営を図る。			

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 都知事選挙費	145,156	—	皆増	任期満了日 令和6年7月30日 告示日 令和6年6月20日 投票日 令和6年7月7日 開票日 令和6年7月7日 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 210か所 (1) 投票所 58,843千円 (2) 開票所 11,784千円 (3) 選挙公報発行 2,965千円 (4) 公営ポスター掲示場 16,599千円 (5) 個人演説会 2,020千円 (6) 事務費 48,191千円 (7) 啓発事業 4,754千円	新		
	都支出金 145,156	—	皆増				

区議会事務局

(単位：千円)

事業名	6年度	5年度	増(△)減	説明	新レ	重点	戦略
1 区議会ICT化経費	18,208	10,762	7,446	より開かれた議会を実現するため、これまでの本会議インターネット中継に加え、予算・決算審査特別委員会の審議状況についてもインターネット中継(ライブ・録画配信)を実施する。 (1) 本会議・委員会ライブ・録画配信経費 12,802千円 (2) その他ICT化経費 5,406千円	レ		